

令和6年度決算

統一的な基準による

本庄市財務書類4表



令和8年3月

本 庄 市

目 次

1. はじめに	2
2. 統一的な基準による地方公会計制度	2
3. 財務書類4表の相互関係	3
4. 対象とする範囲	3
5. 令和6年度決算状況	4
6. 財務書類分析	12
7. 用語解説	15
8. 財務書類	
○一般会計等	19
○全体	41
○連結	51
○連結精算表	61

1. はじめに

本庄市では、平成20年度決算より「総務省方式改訂モデル」を採用した財務書類4表を作成してきましたが、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を受け、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

「統一的な基準」に基づく財務書類は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和7年3月改訂）」で示されている財務書類4表に、附属明細書及び作成にあたり必要な情報を注記して作成しました。

2. 統一的な基準による地方公会計制度

統一的な基準による地方公会計制度は、「現金主義・単式簿記」を特徴とする従来の会計制度を補完するため、「発生主義・複式簿記」などの企業会計の手法を導入しています。これにより地方公共団体が所有する資産や負債などのストック状況や、減価償却費や引当金などのコスト情報を網羅的に把握することが可能となります。

財務書類は、次の4表から構成されています。

1) 貸借対照表 (Balance Sheet)

基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表します。

2) 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement)

1年間の行政運営に伴う費用と、その財源としての収入（税金、国・県支出金等を除く）の金額を示した一覧表で、市の収支状況を表します。民間企業における「損益計算書」にあたります。

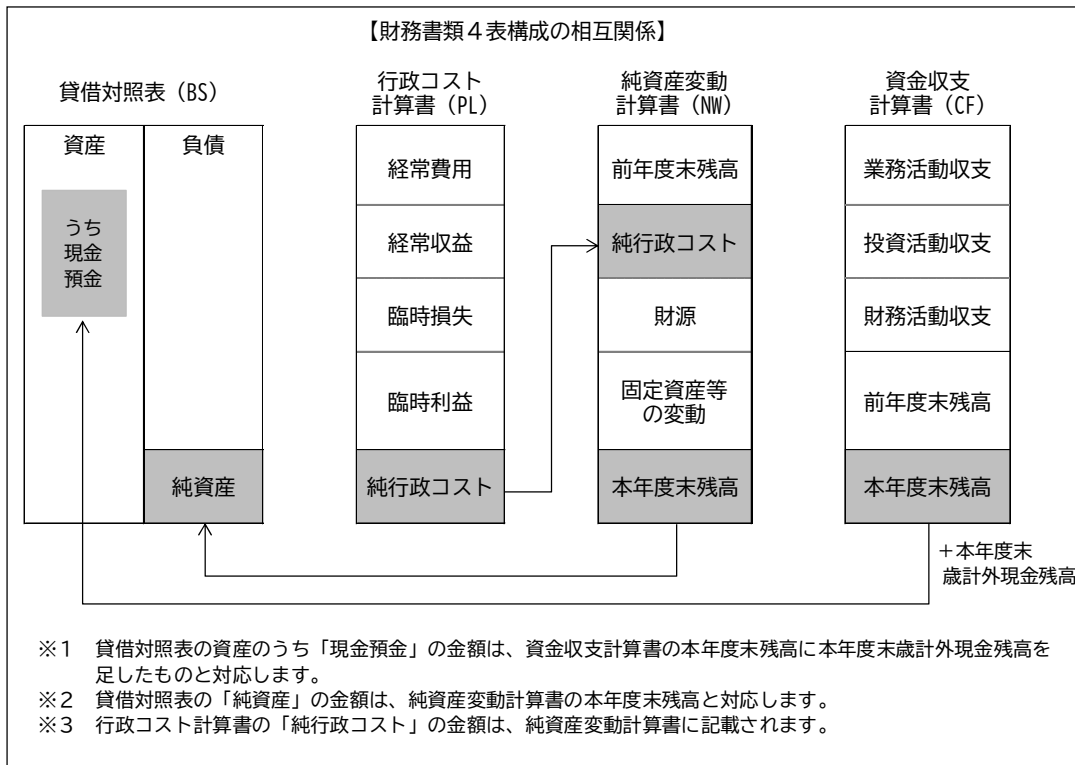
3) 純資産変動計算書 (Net Worth statement)

貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表す計算書で、行政運営のための費用がどの程度、税金、国・県支出金等でまかなわれているかを表します。

4) 資金収支計算書 (Cash Flow statement)

1年間の歳入・歳出の状況を、①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支の区分に分け、どのような要因で現金が増減したのかを表します。

3. 財務書類4表の相互関係



出典：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」より

4. 対象とする範囲

区分		会計名・団体名	連結方法	対象範囲		
一般会計		一般会計	全部連結	一般会計等財務書類	全体財務書類	連結財務書類
公営事業会計	公営企業会計	水道事業会計				
		下水道事業会計				
	その他	国民健康保険特別会計				
		介護保険特別会計				
出資法人等 (一部事務組合・広域連合等)	児玉郡市広域市町村圏組合		比例連結 (負担割合等による)			
	本庄上里学校給食組合					
	埼玉県市町村総合事務組合					
	埼玉県都市ボートレース企業団					
	彩の国さいたま人づくり広域連合					
	埼玉県後期高齢者医療広域連合					
	本庄市社会福祉協議会		全部連結			

○相殺消去について

連結財務書類は、対象となる会計及び団体を、一体の行政サービス実施主体とみなして作成しています。そのため、繰出(繰入)、負担金の支払(受入)等の取引は、単にお金の置き場が変わったものと考えられるため、相殺消去しています。

5. 令和6年度決算状況

○貸借対照表（BS）（令和7年3月31日現在）

貸借対照表は、年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。表の左側の「資産」は、市が保有している学校や道路などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しており、表の右側では市債などの「負債」を表しています。この「資産」から「負債」を差し引いた額が「純資産」となり、これは現在までの世代によって既に負担されたものです。

【令和6年度】

(単位:百万円)

資産の部	負債の部		
	一般会計等	全体	連結
1. 固定資産	111,989	151,934	158,746
有形固定資産	100,022	137,954	143,567
事業用資産	40,280	40,280	45,743
インフラ資産	59,310	97,229	97,229
物品	432	445	594
無形固定資産	7	2,293	2,294
投資その他の資産	11,960	11,687	12,885
2. 流動資産	10,683	13,853	15,106
現金預金	2,867	5,679	6,746
未収金	78	446	456
短期貸付金	0	0	0
基金	7,743	7,743	7,918
棚卸資産	0	8	8
その他	0	6	7
徴収不能引当金	-5	-29	-29
資産合計	122,672	165,786	173,852

負債の部	純資産の部		
	一般会計等	全体	連結
1. 固定負債	24,585	55,964	56,939
地方債	18,872	30,296	30,587
長期未払金	12	12	12
退職手当引当金	5,535	5,535	6,219
損失補償等引当金	0	0	0
その他	166	20,121	20,121
2. 流動負債	3,604	5,265	5,680
1年内償還予定地方債	2,817	3,522	3,689
未払金	3	844	939
未払費用	0	0	0
前受金	0	0	0
前受収益	0	0	0
賞与等引当金	410	451	587
預り金	272	346	358
その他	101	102	107
負債合計	28,189	61,228	62,619
純資産合計	94,484	104,558	111,233
負債及び純資産合計	122,672	165,786	173,852

【前年度からの増減額】

(単位:百万円)

資産の部	負債の部		
	一般会計等	全体	連結
1. 固定資産	-1,000	-837	-1,210
有形固定資産	-1,573	-1,176	-1,538
事業用資産	-13	-13	-346
インフラ資産	-1,826	-1,429	-1,429
物品	266	265	237
無形固定資産	-2	-136	-136
投資その他の資産	574	475	464
2. 流動資産	-115	-192	-78
現金預金	135	-15	89
未収金	-24	52	38
短期貸付金	0	0	0
基金	-228	-228	-204
棚卸資産	0	1	1
その他	0	-3	-4
徴収不能引当金	1	1	1
資産合計	-1,115	-1,029	-1,288

負債の部	純資産の部		
	一般会計等	全体	連結
1. 固定負債	-1,329	-1,129	-1,255
地方債	-1,408	-1,091	-1,222
長期未払金	-11	-11	-11
退職手当引当金	-14	-14	-10
損失補償等引当金	0	0	0
その他	104	-12	-12
2. 流動負債	119	182	61
1年内償還予定地方債	59	28	-42
未払金	0	89	72
未払費用	0	0	0
前受金	0	0	-1
前受収益	0	0	0
賞与等引当金	34	39	44
預り金	13	13	11
その他	13	13	-25
負債合計	-1,210	-947	-1,195
純資産合計	95	-83	-93
負債及び純資産合計	-1,115	-1,029	-1,288

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

※次ページの（ ）内は、前年度からの増減額を記載しています。

① 資産合計について

本市の資産は、一般会計等で1,226億7,200万円（△11億1,500万円）、全体で1,657億8,600万円（△10億2,900万円）、連結で1,738億5,200万円（△12億8,800万円）の資産を形成しています。一般会計等における主な減額の要因は、道路等のインフラ資産の減価償却が進んだことによるものです。

② 負債合計について

本市の負債は、一般会計等で281億8,900万円（△12億1,000万円）、全体で612億2,800万円（△9億4,700万円）、連結で626億1,900万円（△11億9,500万円）となっており、この額を将来の世代が負担していくことになります。一般会計等における主な減額の要因は、地方債の償還額が借入額を上回り、地方債残高が減少したことによるものです。

③ 純資産合計について

本市の純資産は、一般会計等で944億8,400万円（+9,500万円）、全体で1,045億5,800万円（△8,300万円）、連結で1,112億3,300万円（△9,300万円）となっています。

④ 市民1人あたりの資産額、負債額、純資産額について

資産額、負債額、純資産額について市民1人あたり（※）に換算すると、以下のとおりです。

※このページ以降、市民1人あたりの金額については、以下の人口を用いて計算しています。

令和6年度…令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口76,783人

令和5年度…令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口77,285人

（単位：千円）

市民1人あたり	一般会計等	全体	連結
資産	1,598	2,159	2,264
負債	367	797	816
純資産	1,231	1,362	1,449

【前年度からの増減額】

（単位：千円）

市民1人あたり	一般会計等	全体	連結
資産	△4	1	△2
負債	△13	△7	△10
純資産	10	8	9

○行政コスト計算書 (PL) (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる学校等の公共施設や道路等のインフラ整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障などの行政サービスがあります。行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストである「1. 経常費用」と、それらに充当する使用料及び手数料等の収入である「2. 経常収益」を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

【令和6年度】	(単位:百万円)			【前年度からの増減額】	(単位:百万円)		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1. 経常費用	30,841	47,447	59,825	1. 経常費用	1,196	1,439	2,262
業務費用	15,683	19,444	25,679	業務費用	862	1,060	1,497
人件費	4,724	5,143	6,369	人件費	289	324	358
物件費等	10,627	13,511	18,250	物件費等	636	740	1,106
その他の業務費用	332	791	1,060	その他の業務費用	-63	-3	33
移転費用	15,158	28,002	34,146	移転費用	334	378	765
補助金等	9,608	24,200	21,989	補助金等	246	274	123
社会保障給付	3,795	3,795	12,211	社会保障給付	120	120	655
他会計への繰出金	1,748	0	0	他会計への繰出金	-16	0	0
その他	8	8	-55	その他	-15	-15	-15
2. 経常収益	864	2,943	6,775	2. 経常収益	156	56	526
使用料及び手数料	199	2,093	2,231	使用料及び手数料	2	-131	-137
その他	665	850	4,544	その他	154	186	662
純経常行政コスト	29,976	44,504	53,050	純経常行政コスト	1,039	1,384	1,736
3. 臨時損失	16	17	18	3. 臨時損失	-34	-35	-34
4. 臨時利益	20	20	20	4. 臨時利益	-46	-46	-46
純行政コスト	29,972	44,501	53,047	純行政コスト	1,050	1,395	1,747

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

※次ページの()内は、前年度からの増減額を記載しています。

① 経常費用について

人件費や物件費等の「業務費用」と、各種補助金や生活保護費等の社会保障経費等の「移転費用」で構成される経常費用は、一般会計等で 308 億 4,100 万円 (+11 億 9,600 万円)、全体で 474 億 4,700 万円 (+14 億 3,900 万円)、連結で 598 億 2,500 万円 (+22 億 6,200 万円) となっています。

② 経常収益について

行政サービスを利用する対価として、市民が負担する使用料・手数料などで構成される経常収益は、一般会計等で 8 億 6,400 万円 (+1 億 5,600 万円)、全体で 29 億 4,300 万円 (+5,600 万円)、連結で 67 億 7,500 万円 (+5 億 2,600 万円) となっています。

③ 純経常行政コストについて

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等で 299 億 7,600 万円 (+10 億 3,900 万円)、全体で 445 億 400 万円 (+13 億 8,400 万円)、連結で 530 億 5,000 万円 (+17 億 3,600 万円) となっています。

④ 純行政コストについて

純経常行政コストに、資産除売却損等である臨時損失と、資産売却益等である臨時利益の影響を加えた純行政コストは、一般会計等で 299 億 7,200 万円 (+10 億 5,000 万円)、全体で 445 億 100 万円 (+13 億 9,500 万円)、連結で 530 億 4,700 万円 (+17 億 4,700 万円) となっています。

⑤ 市民 1 人あたりの経常費用、経常収益、純行政コストについて

経常費用、経常収益、純行政コストについて市民 1 人あたりに換算すると、以下のとおりです。

【令和6年度】		(単位:千円)		
市民1人あたり	一般会計等	全体	連結	
経常費用	402	618	779	
経常収益	11	38	88	
純行政コスト	390	580	691	

【前年度からの増減額】		(単位:千円)		
市民1人あたり	一般会計等	全体	連結	
経常費用	18	23	34	
経常収益	2	1	7	
純行政コスト	16	22	27	

○純資産変動計算書（NW）（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

純資産変動計算書は、純資産の内部構成の変動額（固定資産等への投資等）を示したものです。どのような財源を活用して、資産の形成や行政サービスの提供を行ったのか分析することができます。

【令和6年度】 (単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	94,389	104,641	111,326
純行政コスト(△)	-29,972	-44,501	-53,047
財源	29,918	43,475	52,080
税金等	20,994	26,647	32,514
国県等補助金	8,924	16,828	19,566
本年度差額	-54	-1,026	-968
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	149	149	149
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-2
その他	0	794	727
本年度純資産変動額	95	-83	-93
本年度末純資産残高	94,484	104,558	111,233

【前年度からの増減額】 (単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	87	217	2
純行政コスト(△)	-1,050	-1,395	-1,747
財源	938	991	1,540
税金等	840	1,110	1,465
国県等補助金	97	-120	76
本年度差額	-113	-404	-208
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	120	120	119
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	5
その他	0	-15	-12
本年度純資産変動額	7	-299	-94
本年度末純資産残高	95	-83	-93

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

※次ページの（ ）内は、前年度からの増減額を記載しています。

① 財源について

財源である「税金等」（市税や地方交付税等）と「国県等補助金」は、一般会計等で 299 億 1,800 万円（+9 億 3,800 万円）、全体で 434 億 7,500 万円（+9 億 9,100 万円）、連結で 520 億 8,000 万円（+15 億 4,000 万円）となっています。一般会計等では、地方交付税や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の国庫が増加したことにより前年度よりも増加しています。

② 本年度差額について

行政コスト計算書から算定した「純行政コスト」に、財源である「税金等」（市税や地方交付税等）と「国県等補助金」を充当した残額「本年度差額」は、一般会計等で△5,400 万円、全体で△10 億 2,600 万円、連結で△9 億 6,800 万円となっています。一般会計等では当該年度に発生したコストを市税や国県等補助金の財源でまかなえていないことを表しています。

③ 本年度純資産変動額、本年度末純資産残高について

本年度純資産変動額は、一般会計等で 9,500 万円、全体で△8,300 万円、連結で△9,300 万円となり、その結果、本年度末純資産残高は、一般会計等で 944 億 8,400 万円、全体で 1,045 億 5,800 万円、連結で 1,112 億 3,300 万円となりました。

④ 市民 1 人あたりの純資産変動額について

純資産変動額について市民 1 人あたりに換算すると、以下のとおりです。

【令和6年度】		(単位:千円)	
市民1人あたり	一般会計等	全体	連結
本年度純資産変動額	1	△ 1	△ 1

【前年度からの増減額】		(単位:千円)	
市民1人あたり	一般会計等	全体	連結
本年度純資産変動額	0	△ 4	△ 1

○資金収支計算書（CF）（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

資金収支計算書は、1年間の資金収支について、「1. 業務活動収支」（行政サービスを提供する業務等）、
「2. 投資活動収支」（資産の取得やその取得で受け入れた国県等補助金等）、「3. 財務活動収支」（地方債の発行と償還等）の3つに区分し表します。

【令和6年度】 (単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
1. 業務活動収支	3,835	4,628	5,044
業務支出	26,654	41,439	53,457
業務収入	30,489	46,068	58,503
臨時支出	0	1	1
臨時収入	0	0	0
2. 投資活動収支	-2,269	-3,490	-3,525
投資活動支出	3,612	5,605	5,745
投資活動収入	1,343	2,115	2,220
3. 財務活動収支	-1,445	-1,167	-1,446
財務活動支出	2,907	3,650	3,966
財務活動収入	1,463	2,484	2,520
本年度資金収支	122	-29	73
前年度末資金残高	2,473	5,435	6,397
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	3
本年度末資金残高	2,594	5,406	6,472
前年度末歳計外現金残高	259	259	260
本年度歳計外現金増減額	13	13	13
本年度末歳計外現金残高	272	272	274
本年度末現金預金残高	2,867	5,679	6,746

【前年度からの増減額】 (単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
1. 業務活動収支	-38	-267	-112
業務支出	1,087	1,264	2,108
業務収入	1,049	997	1,997
臨時支出	0	-1	-1
臨時収入	0	0	0
2. 投資活動収支	285	-58	3
投資活動支出	-104	376	359
投資活動収入	181	317	362
3. 財務活動収支	263	397	277
財務活動支出	-87	-132	-144
財務活動収入	177	266	133
本年度資金収支	511	72	168
前年度末資金残高	-388	-101	-97
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	5
本年度末資金残高	121	-29	75
前年度末歳計外現金残高	6	6	6
本年度歳計外現金増減額	7	7	7
本年度末歳計外現金残高	13	13	14
本年度末現金預金残高	135	-15	89

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

※次ページの（ ）内は、前年度からの増減額を記載しています。

① 業務活動収支について

業務活動収支は、一般会計等で 38 億 3,500 万円 (△3,800 万円)、全体で 46 億 2,800 万円 (△2 億 6,700 万円)、連結で 50 億 4,400 万円 (△1 億 1,200 万円) となっています。これは、経常的な行政サービスを提供するための現金収支が黒字であったことを示しています。なお、一般会計等における臨時支出、臨時収入は、災害復旧事業があった場合に計上されます。

② 投資活動収支について

投資活動収支は、一般会計等で△22 億 6,900 万円 (+2 億 8,500 万円)、全体で△34 億 9,000 万円 (△5,800 万円)、連結で△35 億 2,500 万円 (+300 万円) となっています。一般会計等においては固定資産の取得及び売却、基金の積み立て及び取崩し等の現金収支が赤字であったことを示しています。

③ 財務活動収支について

財務活動収支は、一般会計等で△14 億 4,500 万円 (+2 億 6,300 万円)、全体で△11 億 6,700 万円 (+3 億 9,700 万円)、連結で△14 億 4,600 万円 (+2 億 7,700 万円) となっています。これは、地方債について借入額よりも償還額が多かったこと、つまり償還が進んでいることを示しています。

④ 市民 1 人あたりの業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支、本年度末資金残高について

各費目について市民 1 人あたりに換算すると、以下のとおりです。

【令和6年度】		(単位:千円)	
市民1人あたり	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	50	60	66
投資活動収支	△ 30	△ 45	△ 46
財務活動収支	△ 19	△ 15	△ 19
本年度末資金残高	34	70	84

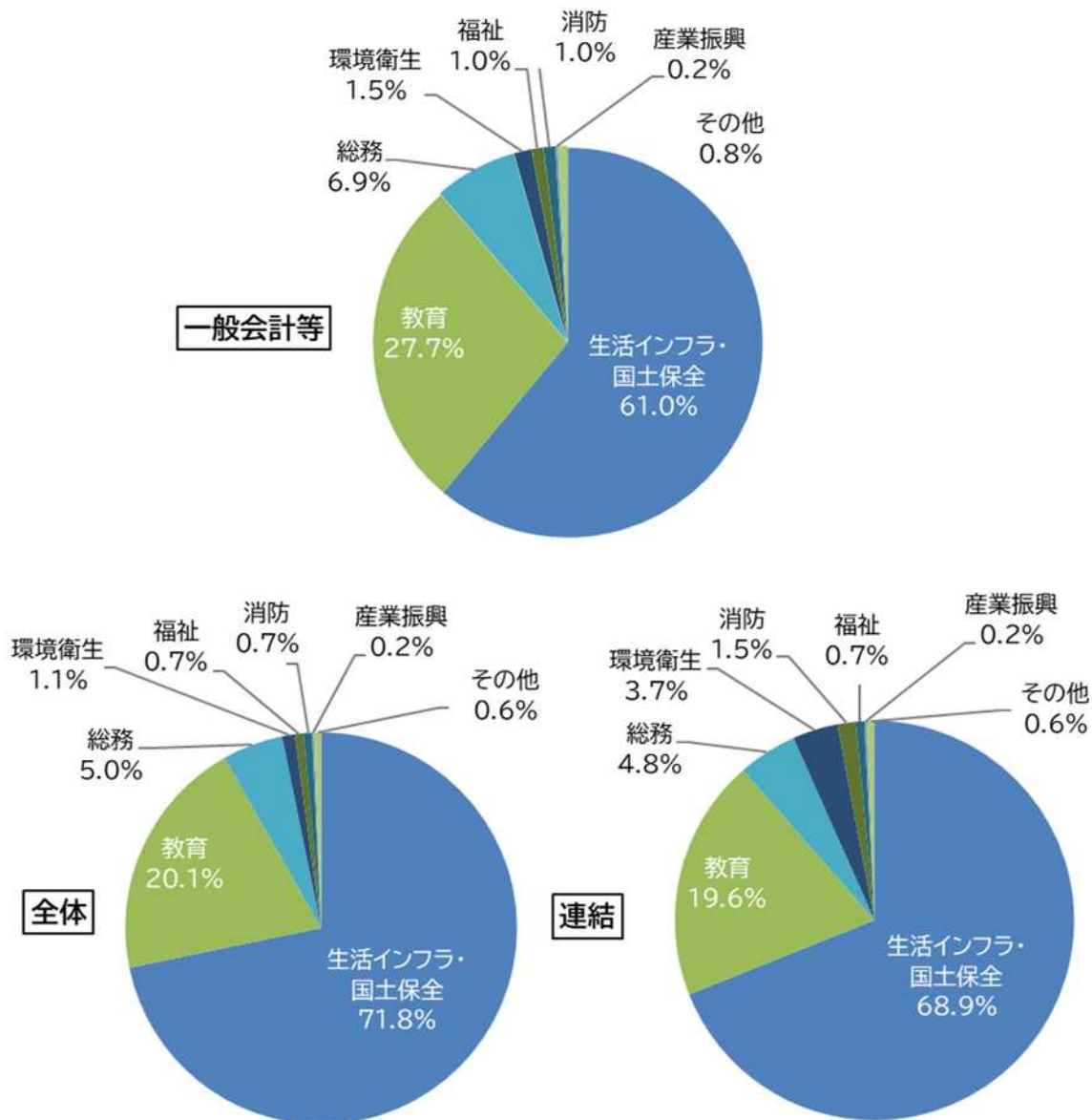
【前年度からの増減額】		(単位:千円)	
市民1人あたり	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	0	△ 3	△ 1
投資活動収支	3	△ 1	0
財務活動収支	3	5	3
本年度末資金残高	2	0	1

6. 財務書類分析

1. 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

1) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の比率を算定したもので、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握することができます。



令和6年度	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他
一般会計等	61.0%	27.7%	1.0%	1.5%	0.2%	1.0%	6.9%	0.8%
全体	71.8%	20.1%	0.7%	1.1%	0.2%	0.7%	5.0%	0.6%
連結	68.9%	19.6%	0.7%	3.7%	0.2%	1.5%	4.8%	0.6%

2) 歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）

歳入総額に対する資産の比率を算定したもので、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。一般会計等における令和5年度類似団体平均は3.4年であり、本市は平均的な数値であると言えます。

	一般会計等	全体	連結
令和6年度	3.4年	3.0年	2.5年
令和5年度	3.6年	3.1年	2.6年

3) 有形固定資産減価償却率

(減価償却累計額／(有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額))

有形固定資産のうち、土地等の非償却資産を除いた資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算定したもので、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。本年度の比率は、前年度に比べていずれも増加しました。一般会計等における令和5年度類似団体平均は64.4%であり、本市はおおむね平均的な数値であると言えます。

	一般会計等	全体	連結
令和6年度	65.3%	57.8%	59.2%
令和5年度	63.9%	57.6%	57.9%

2. 世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

1) 純資産比率（純資産／資産合計）

保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを示す指標です。比率が高いほど、少ない負債で資産形成を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないと言えます。一般会計等における令和5年度類似団体平均は71.9%であり、本市は平均をやや上回っています。これは、類似団体と比べ、少ない負債で資産形成を進めてきたことを示しています。

	一般会計等	全体	連結
令和6年度	77.0%	63.1%	64.0%
令和5年度	76.3%	62.7%	63.6%

2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

（地方債／有形・無形固定資産合計）

社会資本整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品を、地方債の借入によってどれくらい調達したかを表すもので、この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。本年度の比率は、一般会計等は前年度横ばいとなり、全体では前年度に比べて減少、連結では前年度に比べて増加しました。また、一般会計等における令和5年度類似団体平均は17.4%であり、本市は平均を大きく下回っています。これは、類似団体の中では将来世代が負担する割合が少ないことを示しています。

	一般会計等	全体	連結
令和6年度	10.9%	15.9%	16.1%
令和5年度	10.9%	16.2%	16.0%

3. 持続可能性 ～財政に持続可能性があるか～

1) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金を除く）の合算額を算出することにより、地方債と基金を考慮しなかった場合における歳入と歳出のバランスを表すもので、黒字の場合は、その年の政策的な経費がその年の収入でまかなわれていることとなります。一般会計等においては、業務活動収支、投資活動収支がともに増加したため、前年度に比べて黒字額は増加しました。

	一般会計等	全体	連結
令和6年度	19.9億円	15.1億円	18.7億円
令和5年度	19.3億円	21.6億円	23.7億円

4. 自律性 ～行政コストに対する受益者の負担はどのくらいあるか～

1) 受益者負担の割合（受益者負担比率）（経常収益／経常費用）

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を把握することができます。一般会計等においては、分子である経常収益及び分母である経常費用がともに増加したものの、経常収益の増加率が上回ったため、前年度に比べて増加しました。また、一般会計等における令和5年度類似団体平均は4.2%でした。本市は平均を下回っており、受益者負担の割合が低くなっています。

	一般会計等	全体	連結
令和6年度	2.8%	6.2%	11.3%
令和5年度	2.4%	6.3%	10.9%

7. 用語解説

○貸借対照表（BS）

用 語		解 説
固 定 資 産	事業用資産	インフラ資産及び物品以外の資産（福祉施設、教育施設など）
	インフラ資産	道路、橋りょう、公園など
	物品	原則として取得価額が 80 万円（※）を超える備品や車両など
	建設仮勘定	工期が一会計年度を超える建設中の建物など、完成前の有形固定資産の取得を仮に計上しておくための勘定科目
	投資その他の資産	投資や出資金のほか、将来回収する権利である債権（貸付金や滞納繰越分の収入未済分等）
流 動 資 産	現金預金	現金や普通預金など
	未収金	現年度分の税や使用料等の収入未済分
	短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
	徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する徴収不能見込額（不納欠損額）を見積りしたもの
固 定 負 債	地方債	市が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年を超えるもの
	長期未払金	自治法第 214 条に規定する債務負担行為のうち、翌年度以降複数年にわたり確定債務と見なされるもの
	退職手当引当金	職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額
流 動 負 債	1 年以内償還予定地方債	市が発行した地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの
	未払金	自治法第 214 条に規定する債務負担行為のうち、翌年度に確定債務と見なされるもの
	賞与等引当金	基準日時点までの期間に対する期末手当・勤勉手当及び法定福利費

※本庄市職務分担規程により財政課長の合議を要する額、取得価額が 80 万円以上の場合を資産とする。

○行政コスト計算書（PL）

用 語		解 説
経常 費用	業 務 費 用	人件費 職員給与や議員報酬、退職給付費用など
		物件費等 旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設の維持補修に要した経費や減価償却費など、消費的性質の経費であって資産計上されないもの
		その他業務費用 地方債償還の利子分など
	移 転 費 用	補助金等 各種負担金や補助金など
		社会保障給付費 児童手当や生活保護費などの社会保障経費
		他会計への繰出 金 特別会計に対する繰出金
経常 収益	使用料及び手数料	サービスを提供する場合に、対価として徴収する使用料・手数料など
臨時損失		災害復旧に要した経費や、資産の除却及び売却により生じた損失など
臨時利益		資産の売却により生じた利益など

○純資産変動計算書（NW）

用 語		解 説
財 源	税収等	市税や地方交付税、分担金・負担金など
	国県等補助金	国や県からの補助金収入
資産評価差額		固定資産や有価証券等の評価益と評価損との差額
無償所管換等		無償取得した固定資産の評価額など

○資金収支計算書（CF）

用 語	解 説
業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
投資活動収支	学校、公園、道路などの資産形成に関連する収支や、投資、貸付金などの収支
財務活動収支	地方債などの借入や償還など

○類似団体

類似団体とは、全市区町村を「人口」と「産業構造」の組み合わせに応じて分類し、同じ分類となった全国の市区町村を指します。政令指定都市・中核市・施行時特例市・特別区・都市・町村に分類され、さらに都市は16類型、町村は15類型に分類されます。令和5年度類似団体は、令和2年国勢調査の結果に基づいており、本市は「都市Ⅱ-2」に該当します。類似団体のうち、各種指標が公表されている77団体の平均を13～14ページで用いています。類似団体の各種指標は次ページのとおりです。

【都市】

		Ⅱ次・Ⅲ次 90%以上		Ⅱ次・Ⅲ次 90%未満	
		Ⅲ次 65%以上	Ⅲ次 65%未満	Ⅲ次 55%以上	Ⅲ次 55%未満
人口	産業構造				
	類型	3	2	1	0
0～5万人未満	I	I-3	I-2	I-1	I-0
5万人以上～10万人未満	II	II-3	II-2	II-1	II-0
10万人以上～15万人未満	III	III-3	III-2	III-1	III-0
15万人以上	IV	IV-3	IV-2	IV-1	IV-0

○令和5年度類似団体の公会計指標

都道府県名	団体名	歳入額対資産比率 (年)	有形固定資産 減価償却率(%)	純資産比率 (%)	将来世代負担比率 (%)	業務・投資活動収支 (百万円)	受益者負担比率 (%)
岩手県	北上市	3.2	65.0	64.8	25.1	1,671	3.3
秋田県	大館市	3.1	63.2	70.0	15.5	310	3.2
山形県	米沢市	2.7	66.2	65.5	22.0	2,295	2.3
山形県	天童市	3.6	59.6	79.6	11.7	2,157	2.6
福島県	白河市	3.8	59.4	70.8	21.0	1,962	4.6
福島県	南相馬市	2.5	56.7	79.8	13.7	1,257	5.8
茨城県	結城市	4.5	67.5	79.2	9.0	944	2.5
茨城県	常総市	2.9	64.9	59.0	24.3	2,216	3.3
茨城県	鹿嶋市	2.3	56.8	66.9	20.8	780	3.3
茨城県	神栖市	2.6	58.9	76.7	16.2	-2,597	1.8
栃木県	鹿沼市	2.5	68.6	70.4	13.9	1,518	4.2
群馬県	館林市	3.0	65.5	70.2	14.2	491	6.1
群馬県	藤岡市	2.7	66.6	69.4	20.9	1,666	3.2
群馬県	安中市	4.2	60.5	82.1	6.8	1,241	8.8
埼玉県	行田市	2.6	72.4	69.9	9.9	2,638	3.6
埼玉県	秩父市	4.1	76.5	73.3	13.7	1,605	4.8
埼玉県	本庄市	3.6	63.9	76.3	10.9	1,934	2.4
埼玉県	羽生市	2.2	70.6	61.2	16.7	920	3.6
千葉県	君津市	2.9	78.4	74.1	18.1	-1,052	3.6
新潟県	三条市	3.4	54.4	72.8	21.3	12,406	1.6
新潟県	柏崎市	5.8	55.3	82.9	10.4	2,712	3.9
新潟県	新発田市	3.7	56.9	72.5	16.7	1,111	3.3
新潟県	村上市	2.8	71.9	68.6	20.6	555	3.4
新潟県	燕市	2.9	56.8	69.6	19.7	2,900	2.6
石川県	加賀市	3.7	68.1	68.0	21.0	-1,052	3.0
福井県	鯖江市	2.3	73.0	57.3	21.6	1,686	3.0
福井県	越前市	3.6	53.6	68.3	20.5	409	3.6
福井県	坂井市	2.6	65.7	57.4	32.5	4,481	12.9
長野県	茅野市	2.8	58.6	69.0	18.0	-3,024	3.6
長野県	塩尻市	3.4	58.7	70.7	15.3	834	4.8
長野県	千曲市	3.2	59.4	67.5	21.4	1,202	4.6
岐阜県	関市	4.1	62.3	84.4	11.3	2,453	6.6
岐阜県	中津川市	4.9	64.4	83.9	9.5	83	4.7
岐阜県	羽島市	4.4	70.8	75.3	11.3	1,726	2.3
岐阜県	美濃加茂市	3.6	64.3	79.2	10.1	974	4.5
岐阜県	土岐市	4.1	62.9	78.0	13.0	-153	3.5
岐阜県	可児市	4.6	62.6	88.5	8.1	3,532	5.1
静岡県	島田市	5.3	66.1	79.2	13.1	-905	4.3
静岡県	袋井市	3.9	59.8	77.3	13.4	-1,243	3.3
静岡県	裾野市	3.2	62.5	77.8	15.6	2,108	3.6
静岡県	湖西市	4.2	66.3	80.0	12.5	-1,426	7.0
愛知県	碧南市	3.2	65.5	88.3	7.5	-1,039	3.9
愛知県	蒲郡市	4.1	67.1	86.2	6.6	6,521	6.3
愛知県	犬山市	3.9	64.2	80.2	7.1	512	5.2
愛知県	常滑市	3.3	71.1	65.4	24.7	402	8.1
愛知県	江南市	2.8	73.4	68.8	11.7	2,389	4.0
愛知県	大府市	3.5	62.5	90.8	6.8	1,444	6.0
愛知県	知多市	2.9	70.5	80.2	8.5	544	9.2
愛知県	知立市	3.7	62.4	82.6	12.7	1,107	4.3
愛知県	豊明市	2.4	63.9	73.9	9.5	273	3.5
愛知県	愛西市	3.2	76.2	76.0	11.2	333	2.5
愛知県	みよし市	6.5	58.5	95.4	3.2	206	4.5
愛知県	あま市	2.6	65.2	66.8	18.9	-238	3.0
滋賀県	近江八幡市	3.3	62.4	83.0	8.7	4,449	4.3
滋賀県	守山市	4.0	53.2	73.6	17.2	-2,364	5.6
滋賀県	栗東市	3.6	62.6	63.1	32.0	2,404	4.8
滋賀県	甲賀市	3.7	61.9	69.7	19.0	605	3.0
滋賀県	野洲市	2.4	54.5	59.2	26.6	-1,299	4.5
滋賀県	湖南市	2.4	68.4	54.9	27.2	2,012	2.0
京都府	福知山市	3.0	67.7	66.5	22.7	-1,755	6.7
兵庫県	三木市	2.8	67.3	61.3	22.9	2,527	4.0
兵庫県	高砂市	2.9	49.9	62.4	23.1	2,807	8.2
兵庫県	丹波市	3.3	63.0	72.2	21.5	3,500	4.7
兵庫県	たつの市	3.9	68.7	70.9	21.7	2,644	4.4
岡山県	津山市	3.1	64.5	61.3	27.3	2,213	2.2
岡山県	玉野市	2.5	71.6	64.4	20.2	-11	5.5
岡山県	総社市	3.6	71.7	68.5	21.9	2,521	2.4
広島県	三原市	3.6	68.2	66.3	24.8	3,136	4.1
山口県	下松市	2.9	64.8	64.0	23.8	905	5.1
山口県	山陽小野田市	2.5	64.2	50.7	42.9	2,093	4.2
徳島県	阿南市	3.3	60.3	66.7	25.8	-1,660	3.5
愛媛県	四国中央市	3.3	57.0	63.6	26.1	4,488	3.2
佐賀県	伊万里市	2.1	75.5	63.6	19.7	1,077	2.5
大分県	中津市	3.7	66.0	76.3	14.6	1,373	3.1
大分県	佐伯市	4.1	65.0	74.3	18.1	2,563	3.8
大分県	宇佐市	3.1	74.3	69.8	19.8	-1,279	3.0
宮崎県	日向市	3.4	57.5	70.7	20.1	1,445	3.7

平均値

3.4	64.4	71.9	17.4	1,300.9	4.2
-----	------	------	------	---------	-----

8. 財務書類

令和6年度決算 財務書類

一般会計等

- 財務4表
- 附属明細書

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:本庄市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	111,989,384	固定負債	24,584,995
有形固定資産	100,021,895	地方債	18,871,802
事業用資産	40,279,547	長期未払金	12,207
土地	18,680,351	退職手当引当金	5,534,816
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	47,497,872	その他	166,170
建物減価償却累計額	-27,151,968	流動負債	3,603,525
工作物	2,651,413	1年内償還予定地方債	2,817,353
工作物減価償却累計額	-1,518,987	未払金	3,000
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	409,546
航空機	-	預り金	272,308
航空機減価償却累計額	-	その他	101,317
その他	-	負債合計	28,188,520
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	120,866	固定資産等形成分	119,732,810
インフラ資産	59,310,488	余剰分(不足分)	-25,248,880
土地	17,737,133		
建物	6,699,322		
建物減価償却累計額	-3,753,605		
工作物	123,510,500		
工作物減価償却累計額	-85,418,389		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	535,528		
物品	1,456,532		
物品減価償却累計額	-1,024,673		
無形固定資産	7,102		
ソフトウェア	7,102		
その他	-		
投資その他の資産	11,960,388		
投資及び出資金	1,231,459		
有価証券	16,500		
出資金	1,214,959		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	366,968		
長期貸付金	1,010		
基金	10,384,632		
減債基金	-		
その他	10,384,632		
その他	-		
徴収不能引当金	-23,681		
流動資産	10,683,065		
現金預金	2,866,705		
未収金	77,521		
短期貸付金	-		
基金	7,743,425		
財政調整基金	4,792,649		
減債基金	2,950,776		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,586		
資産合計	122,672,449	純資産合計	94,483,929
		負債及び純資産合計	122,672,449

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:本庄市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	30,840,905
業務費用	15,683,062
人件費	4,723,667
職員給与費	3,860,421
賞与等引当金繰入額	409,546
退職手当引当金繰入額	-
その他	453,700
物件費等	10,626,904
物件費	6,155,005
維持補修費	336,645
減価償却費	4,135,255
その他	-
その他の業務費用	332,491
支払利息	57,222
徴収不能引当金繰入額	27,497
その他	247,772
移転費用	15,157,843
補助金等	9,607,735
社会保障給付	3,794,652
他会計への繰出金	1,747,680
その他	7,776
経常収益	864,430
使用料及び手数料	199,117
その他	665,313
純経常行政コスト	29,976,475
臨時損失	16,111
災害復旧事業費	-
資産除売却損	16,111
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	20,238
資産売却益	6,511
その他	13,727
純行政コスト	29,972,348

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:本庄市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	94,389,386	120,960,892	-26,571,506	
純行政コスト(△)	-29,972,348		-29,972,348	
財源	29,917,944		29,917,944	
税収等	20,993,654		20,993,654	
国県等補助金	8,924,290		8,924,290	
本年度差額	-54,404		-54,404	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,377,030	1,377,030	
有形固定資産等の増加		2,451,108	-2,451,108	
有形固定資産等の減少		-4,174,668	4,174,668	
貸付金・基金等の増加		1,505,192	-1,505,192	
貸付金・基金等の減少		-1,158,661	1,158,661	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	148,947	148,947		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	94,543	-1,228,082	1,322,626	
本年度末純資産残高	94,483,929	119,732,810	-25,248,880	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名:本庄市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,653,974
業務費用支出	11,484,862
人件費支出	4,689,592
物件費等支出	6,491,649
支払利息支出	57,222
その他の支出	246,399
移転費用支出	15,169,112
補助金等支出	9,619,004
社会保障給付支出	3,794,652
他会計への繰出支出	1,747,680
その他の支出	7,776
業務収入	30,489,127
税収等収入	21,006,587
国県等補助金収入	8,623,478
使用料及び手数料収入	200,136
その他の収入	658,927
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,835,153
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,612,113
公共施設等整備費支出	2,238,453
基金積立金支出	1,307,619
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	66,041
その他の支出	-
投資活動収入	1,343,437
国県等補助金収入	300,812
基金取崩収入	945,929
貸付金元金回収収入	66,883
資産売却収入	29,813
その他の収入	-
投資活動収支	-2,268,676
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,907,246
地方債償還支出	2,811,479
その他の支出	95,767
財務活動収入	1,462,503
地方債発行収入	1,462,503
その他の収入	-
財務活動収支	-1,444,743
本年度資金収支額	121,734
前年度末資金残高	2,472,663
本年度末資金残高	2,594,397
前年度末歳計外現金残高	258,955
本年度歳計外現金増減額	13,353
本年度末歳計外現金残高	272,308
本年度末現金預金残高	2,866,705

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

なお、①満期保有目的有価証券、②ア満期保有目的以外の有価証券のうち市場価値のあるもの及び③ア出資金のうち市場価値のあるものについては、保有していません。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～50 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引

及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以下のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(本庄市会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引による発生する資金の受払いも含まれています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、本庄市職務分担規程により財政課長の合議を要する額、取得価額が 80 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、本庄市職務分担規程により修繕費として財政課長の合議を要する額 50 万円以下であるときに修繕費として処理しています。

II 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

III 重要な後発事象

該当ありません。

IV 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	4.0%
将来負担比率	—

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 10,227 千円

農業近代化資金利子補給 10,227 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 628,096 千円

繰越明許費 559,096 千円

事故繰越額 69,000 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

利用の見込まれない市有地で、売却予定のものを対象とします。

イ 内訳

事業用資産

土地 127,162 千円 (左記金額は、貸借対照表における簿価です。)

- ② 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。
- ③ 基金借入金(繰替運用)の内容 該当ありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 18,335,038 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模	18,741,318 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,464,978 千円
将来負担額	36,655,640 千円
充当可能基金額	17,475,544 千円
特定財源見込額	8,531,425 千円
地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額	23,384,593 千円
- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 267,487 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支

業務活動収支	3,835,153 千円
支払利息支出	57,222 千円
投資活動収支	△2,268,676 千円
基金積立金支出	1,307,619 千円
基金取崩収入	△945,929 千円
<u>基礎的財政収支</u>	<u>1,985,389 千円</u>

② 既存の決算との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	35,767,730 千円	33,173,334 千円
繰越金に伴う差額	△2,472,663 千円	—
資金収支計算書	33,295,067 千円	33,173,334 千円

繰越金については、決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額内訳

資金収支計算書の業務活動収支	3,835,153 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	300,812 千円
未収債権、未払債務等の増加	404,551 千円
減価償却費	△4,135,255 千円
賞与等引当金繰入額	△409,546 千円
退職手当引当金繰入額	— 千円
徴収不能引当金繰入額	△27,497 千円
資産除売却損	△16,111 千円
資産売却益	6,511 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△54,404 千円

④ 一時借入金について

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含みません。

なお、本会計年度で一時借入金の借入はありません。

一時借入金の限度額 2,000,000 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 212,655 千円

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	67,775,120	3,177,101	2,001,719	68,950,502	28,670,955	1,404,233	40,279,547
土地	18,662,210	84,307	66,166	18,680,351	-	-	18,680,351
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	45,903,380	1,817,899	223,407	47,497,872	27,151,968	1,260,336	20,345,904
工作物	2,610,362	51,051	10,000	2,651,413	1,518,987	143,897	1,132,427
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	599,167	1,223,844	1,702,145	120,866	-	-	120,866
インフラ資産	147,669,394	1,030,296	217,207	148,482,483	89,171,995	2,657,739	59,310,488
土地	17,555,179	186,062	4,109	17,737,133	-	-	17,737,133
建物	6,699,322	-	-	6,699,322	3,753,605	156,684	2,945,717
工作物	123,168,206	369,359	27,065	123,510,500	85,418,389	2,501,054	38,092,111
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	246,686	474,875	186,034	535,528	-	-	535,528
物品	1,152,087	343,134	38,688	1,456,532	1,024,673	71,716	431,859
合計	216,596,600	4,550,532	2,257,614	218,889,518	118,867,623	4,133,688	100,021,895

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	4,812,926	24,823,731	974,865	1,446,372	211,711	727,116	6,571,007	-	711,820	40,279,547
土地	2,877,002	12,137,658	586,680	345,268	199,719	150,966	1,689,439	-	693,618	18,680,351
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,765,603	11,919,265	375,770	1,005,272	9,935	518,058	4,734,443	-	17,559	20,345,904
工作物	161,897	753,806	12,415	95,832	2,057	58,092	47,685	-	643	1,132,427
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,424	13,002	-	-	-	-	99,440	-	-	120,866
インフラ資産	56,235,845	2,771,546	-	10,545	-	205,420	-	-	87,132	59,310,488
土地	17,705,093	-	-	-	-	32,040	-	-	-	17,737,133
建物	217,424	2,726,389	-	-	-	1,904	-	-	-	2,945,717
工作物	37,787,522	45,157	-	10,545	-	161,755	-	-	87,132	38,092,111
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	525,807	-	-	-	-	9,721	-	-	-	535,528
物品	2,925	67,516	4,600	2,298	1,603	37,582	314,433	-	903	431,859
合計	61,051,696	27,662,793	979,464	1,459,215	213,314	970,118	6,885,440	-	799,855	100,021,895

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額(円)
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額(円)
水道事業会計	1,171,780	13,248,539	4,558,819	8,689,720	7,483,308	15.66%	1,360,687	0	1,171,779,927
合計	1,171,780	13,248,539	4,558,819	8,689,720	7,483,308	15.66%	1,360,687	0	1,171,779,927

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額(円)
株式会社テレビ埼玉株券	1,500	4,680,077	1,122,585	3,557,492	1,500,000	0.10%	3,557		1,500	1,500,000
本庄ケーブルテレビ株式会社株券	2,000	655,804	41,521	614,282	491,500	0.41%	2,500		2,000	2,000,000
本庄ガス株式会社株券	13,000	2,361,599	1,362,440	999,159	216,403	6.01%	60,023		13,000	13,000,000
埼玉県信用保証協会	5,466	1,375,283,587	1,250,746,085	124,537,502	91,686,949	0.01%	7,424		5,466	5,466,000
埼玉県農業信用基金協会	7,620	266,093,747	251,600,823	14,492,923	10,435,040	0.07%	10,583		7,620	7,620,000
埼玉県農林公社	5,411	22,825,539	21,884,167	941,372	606,252	0.89%	8,402		5,411	5,411,000
埼玉県勤労者福祉センター	32	534,751	15,536	519,215	23,000	0.14%	722		32	32,000
本庄早稲田国際リサーチパーク	20,000	304,395	29,990	274,405	246,000	8.13%	22,309		20,000	20,000,000
砂防フロンティア整備推進機構	150	2,195,772	617,634	1,578,138	400,000	0.04%	592		150	150,000
地方公共団体金融機構	4,500	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.03%	121,708		4,500	4,500,000
合計	59,679	25,568,758,271	24,972,223,781	596,534,488	122,207,144	0.05%	237,821	0	59,679	59,679,000

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	(単位:千円)	
					合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(円)
財政調整基金	4,692,649	100,000			4,792,649	4,792,649,486
減債基金	1,456,441	1,494,335			2,950,776	2,950,775,727
施設設備等基金	6,317,933	550,000			6,867,933	6,867,932,603
地域振興基金	1,180,999				1,180,999	1,180,999,154
ふるさと創生基金	194,713				194,713	194,712,932
ふるさと水と土基金	5,138				5,138	5,138,517
環境基金	642				642	642,106
森林環境基金	17,546				17,546	17,546,028
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策融資利子及び信用保証料補給基金	0				0	0
ほんじょう緑の基金	41,010				41,010	41,009,917
教育振興基金	44,010				44,010	44,009,911
育英資金貸付基金	38,208			13,685	51,893	51,892,600
文化振興基金	17,456				17,456	17,455,626
埴保己一顕彰基金	4,266				4,266	4,266,318
地域福祉基金	14,206	300,000			314,206	314,206,314
駅周辺都市基盤整備基金	1,555,575				1,555,575	1,555,574,846
土地開発基金	89,245				89,245	89,245,074
合計	15,670,037	2,444,335		13,685	18,128,057	18,128,057,159

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
入学準備金貸付金	1,010				1,010
合計	1,010				1,010

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
入学準備金貸付金	1,369	
住宅資金等貸付金	238,989	
小計	240,358	
【未収金】		
市民税	18,716	
固定資産税	32,979	
軽自動車税	3,559	
都市計画税	4,500	
分担金・負担金	2,358	
使用料	7,800	
諸収入	56,698	
小計	126,610	
合計	366,968	23,681

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
市民税	26,134	
固定資産税	27,563	
軽自動車税	3,148	
都市計画税	3,761	
負担金	1,037	
使用料	1,762	
諸収入	14,116	
合計	77,521	4,586

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	その他
		うち1年内償還予定					
【通常分】	10,834,279	1,657,410	406,534	2,682,270	2,872,564	2,993,284	1,879,627
一般公共事業	658,337	102,640	0	112,793	329,496	216,048	0
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	379,266	33,103	188,230	0	0	191,036	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	94,800	15,800	94,800	0	0	0	0
教育・福祉施設	779,161	94,021	23,620	118,660	91,394	545,487	0
一般単独事業	8,328,340	1,316,142	0	2,282,862	2,301,924	1,863,927	1,879,627
その他	594,375	95,704	99,884	167,955	149,750	176,786	0
【特別分】	10,854,876	1,159,943	5,406,773	5,448,103	0	0	0
臨時財政対策債	10,802,884	1,143,838	5,354,781	5,448,103	0	0	0
減税補てん債	16,292	10,155	16,292	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0
その他	35,700	5,950	35,700	0	0	0	0
合計	21,689,155	2,817,353	5,813,307	8,130,373	2,872,564	2,993,284	1,879,627

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
21,689,155	21,489,130	200,025	0	0	0	0	0	0.33%

③地方債(返済期間別の明細)

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
21,689,155	2,817,353	2,739,806	2,615,073	2,452,015	2,271,933	6,289,588	2,246,793	256,594	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	36,229	27,497	35,459		28,267
賞与等引当金	375,471	409,546	375,471		409,546
退職手当等引当金	5,548,543			13,727	5,534,816
合計	5,960,243	437,043	410,930	13,727	5,972,629

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	九郷阿保領用水土地改良区県営かんがい排水事業負担金	九郷阿保領用水土地改良区	11,782	県営かんがい排水事業(九郷地区)地元分担金
	就学前教育・保育施設整備事業補助金	民間保育所等	7,342	民間保育所等への施設整備補助金
	自治会施設整備費補助金	各自治会	6,940	自治会への施設整備補助金
	その他		66,909	
	計		92,973	
その他の補助金等	児玉郡市広域市町村圏組合負担金	児玉郡市広域市町村圏組合	1,983,689	一部事務組合に対する負担金
	埼玉県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	825,580	広域連合に対する負担金
	低所得者支援及び定額減税補足給付金	対象世帯	698,150	対象世帯への経済的支援
	下水道事業会計負担金	本庄市下水道事業会計	517,310	下水道事業会計負担金(基準内繰出)
	本庄上里学校給食組合負担金	本庄上里学校給食組合	319,629	一部事務組合に対する負担金
	物価高騰対策給付金	対象世帯	213,110	対象世帯への経済的支援
	水道事業会計補助金	本庄市水道事業会計	140,671	水道料金の基本料金の免除に係る水道事業会計補助金
	下水道事業会計補助金	本庄市下水道事業会計	83,419	下水道事業会計補助金(基準外繰出)
	物価高騰対応重点支援給付金	対象世帯	2,870	対象世帯への経済的支援
	水道料金軽減事業補助金	対象世帯	175	対象世帯への経済的支援
	その他		4,730,159	
	計		9,514,762	
合計			9,607,735	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		
一般会計等	税収等	地方税		11,903,798
		地方交付税		5,434,035
		地方譲与税		283,877
		地方消費税交付金		2,014,710
		分担金及び負担金		227,490
		その他		1,129,744
		小計		20,993,654
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	275,100
			都道府県等支出金	25,712
			計	300,812
		経常的補助金	国庫支出金	6,171,303
			都道府県等支出金	2,452,175
			計	8,623,478
		小計		8,924,290
	合計		29,917,944	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	29,972,348	8,670,269	302,734	16,952,213	4,047,132
有形固定資産等の増加	2,451,108	254,021	1,159,769	832,016	205,302
貸付金・基金等の増加	1,505,192	0	0	1,505,192	0
その他	0	0	0	0	0
合計	33,928,648	8,924,290	1,462,503	19,289,421	4,252,434

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	2,594,397
短期投資	
合計	2,594,397

令和6年度決算 財務書類

全体

- 財務4表
- 附属明細書

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:本庄市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	151,933,747	固定負債	55,963,629
有形固定資産	137,953,521	地方債等	30,295,922
事業用資産	40,279,547	長期未払金	12,207
土地	18,680,351	退職手当引当金	5,534,816
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	47,497,872	その他	20,120,684
建物減価償却累計額	-27,151,968	流動負債	5,264,805
工作物	2,651,413	1年内償還予定地方債等	3,522,382
工作物減価償却累計額	-1,518,987	未払金	844,296
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	450,857
航空機	-	預り金	345,513
航空機減価償却累計額	-	その他	101,757
その他	-	負債合計	61,228,433
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	120,866	固定資産等形成分	159,677,172
インフラ資産	97,229,248	余剰分(不足分)	-55,119,241
土地	18,447,437	他団体出資等分	-
建物	8,229,375		
建物減価償却累計額	-4,424,790		
工作物	175,335,553		
工作物減価償却累計額	-104,378,748		
その他	6,700,891		
その他減価償却累計額	-4,143,242		
建設仮勘定	1,462,772		
物品	1,495,598		
物品減価償却累計額	-1,050,873		
無形固定資産	2,293,391		
ソフトウェア	16,222		
その他	2,277,169		
投資その他の資産	11,686,834		
投資及び出資金	161,018		
有価証券	116,500		
出資金	44,518		
その他	-		
長期延滞債権	455,960		
長期貸付金	1,010		
基金	11,114,378		
減債基金	-		
その他	11,114,378		
その他	-		
徴収不能引当金	-45,531		
流動資産	13,852,618		
現金預金	5,678,500		
未収金	445,574		
短期貸付金	-		
基金	7,743,425		
財政調整基金	4,792,649		
減債基金	2,950,776		
棚卸資産	8,331		
その他	6,200		
徴収不能引当金	-29,413		
繰延資産	-	純資産合計	104,557,931
資産合計	165,786,364	負債及び純資産合計	165,786,364

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:本庄市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	47,446,703
業務費用	19,444,434
人件費	5,142,813
職員給与費	4,200,665
賞与等引当金繰入額	446,864
退職手当引当金繰入額	-
その他	495,284
物件費等	13,511,032
物件費	7,307,786
維持補修費	400,505
減価償却費	5,802,741
その他	-
その他の業務費用	790,588
支払利息	186,107
徴収不能引当金繰入額	45,964
その他	558,517
移転費用	28,002,269
補助金等	24,199,766
社会保障給付	3,794,652
その他	7,852
経常収益	2,942,878
使用料及び手数料	2,092,952
その他	849,926
純経常行政コスト	44,503,825
臨時損失	17,248
災害復旧事業費	-
資産除売却損	16,111
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,138
臨時利益	20,238
資産売却益	6,511
その他	13,727
純行政コスト	44,500,835

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:本庄市
会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	104,640,551	160,742,516	-56,101,965	-
純行政コスト(△)	-44,500,835		-44,500,835	-
財源	43,474,944		43,474,944	-
税収等	26,646,799		26,646,799	-
国県等補助金	16,828,145		16,828,145	-
本年度差額	-1,025,892		-1,025,892	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,214,291	1,214,291	
有形固定資産等の増加		4,410,306	-4,410,306	
有形固定資産等の減少		-5,872,062	5,872,062	
貸付金・基金等の増加		1,714,860	-1,714,860	
貸付金・基金等の減少		-1,467,395	1,467,395	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	148,947	148,947		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	794,324	-	794,324	
本年度純資産変動額	-82,620	-1,065,344	982,724	-
本年度末純資産残高	104,557,931	159,677,172	-55,119,241	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:本庄市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,438,949
業務費用支出	13,425,411
人件費支出	5,104,330
物件費等支出	7,657,043
支払利息支出	168,316
その他の支出	495,721
移転費用支出	28,013,538
補助金等支出	24,211,035
社会保障給付支出	3,794,652
その他の支出	7,852
業務収入	46,067,589
税金等収入	26,653,222
国県等補助金収入	16,527,333
使用料及び手数料収入	2,042,997
その他の収入	844,037
臨時支出	1,138
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,138
臨時収入	-
業務活動収支	4,627,502
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,604,892
公共施設等整備費支出	4,075,002
基金積立金支出	1,309,042
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	66,041
その他の支出	54,808
投資活動収入	2,115,350
国県等補助金収入	744,531
基金取崩収入	1,110,140
貸付金元金回収収入	66,883
資産売却収入	29,813
その他の収入	163,982
投資活動収支	-3,489,542
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,650,376
地方債等償還支出	3,554,609
その他の支出	95,767
財務活動収入	2,483,703
地方債等発行収入	2,483,703
その他の収入	-
財務活動収支	-1,166,673
本年度資金収支額	-28,713
前年度末資金残高	5,434,904
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,406,191
前年度末歳計外現金残高	258,955
本年度歳計外現金増減額	13,353
本年度末歳計外現金残高	272,308
本年度末現金預金残高	5,678,500

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

なお、①満期保有目的有価証券、②ア満期保有目的以外の有価証券のうち市場価値のあるもの及び

③ア出資金のうち市場価値のあるものについては、保有していません。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)…定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)…定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。) ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以下のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(各会計の会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引による発生する資金の受払いも含んでいます。

II 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

III 重要な後発事象

該当ありません。

IV 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象団体は、次のとおりです。

・全部連結

一般会計、水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

② 消費税の会計処理は、一部の会計を除いて税込方式によっています。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

附属明細書(全体会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	67,775,120	3,177,101	2,001,719	68,950,502	28,670,955	1,404,233	40,279,547
土地	18,662,210	84,307	66,166	18,680,351	0	0	18,680,351
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	45,903,380	1,817,899	223,407	47,497,872	27,151,968	1,260,336	20,345,904
工作物	2,610,362	51,051	10,000	2,651,413	1,518,987	143,897	1,132,426
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	599,167	1,223,844	1,702,145	120,866	0	0	120,866
インフラ資産	207,798,764	3,415,521	1,038,256	210,176,029	112,946,780	3,824,580	97,229,248
土地	18,265,483	186,062	4,109	18,447,437	0	0	18,447,437
建物	8,229,375	0	0	8,229,375	4,424,790	190,000	3,804,585
工作物	173,569,779	1,826,683	60,909	175,335,553	104,378,748	3,672,220	70,956,805
その他	6,692,693	295,000	286,802	6,700,891	4,143,242	-37,640	2,557,649
建設仮勘定	1,041,433	1,107,776	686,437	1,462,772	0	0	1,462,772
物品	1,199,774	349,966	54,142	1,495,598	1,050,873	64,561	444,725
合計	276,773,658	6,942,589	3,094,117	280,622,129	142,668,608	5,293,374	137,953,521

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	4,812,926	24,823,731	974,865	1,446,372	211,711	727,116	6,571,007	0	711,820	40,279,547
土地	2,877,002	12,137,658	586,680	345,268	199,719	150,966	1,689,439	0	693,618	18,680,351
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,765,603	11,919,265	375,770	1,005,272	9,935	518,058	4,734,443	0	17,559	20,345,904
工作物	161,897	753,806	12,415	95,832	2,057	58,092	47,685	0	643	1,132,426
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,424	13,002	0	0	0	0	99,440	0	0	120,866
インフラ資産	94,154,605	2,771,546	0	10,545	0	205,420	0	0	87,132	97,229,248
土地	18,415,396	0	0	0	0	32,040	0	0	0	18,447,437
建物	1,076,292	2,726,389	0	0	0	1,904	0	0	0	3,804,585
工作物	70,652,216	45,157	0	10,545	0	161,755	0	0	87,132	70,956,805
その他	2,557,649	0	0	0	0	0	0	0	0	2,557,649
建設仮勘定	1,453,052	0	0	0	0	9,721	0	0	0	1,462,772
物品	15,791	67,516	4,600	2,298	1,603	37,582	314,433	0	903	444,725
合計	98,983,322	27,662,793	979,464	1,459,215	213,314	970,118	6,885,440	0	799,855	137,953,521

令和6年度決算 財務書類

連結

- 財務4表
- 附属明細書

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:本庄市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	158,745,887	固定負債	56,938,953
有形固定資産	143,566,951	地方債等	30,586,659
事業用資産	45,743,314	長期未払金	12,207
土地	19,808,369	退職手当引当金	6,219,292
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	59,721,235	その他	20,120,795
建物減価償却累計額	-35,042,756	流動負債	5,680,484
工作物	2,656,313	1年内償還予定地方債等	3,688,660
工作物減価償却累計額	-1,520,926	未払金	939,216
船舶	659	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-623	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	587,391
航空機	-	預り金	358,441
航空機減価償却累計額	-	その他	106,776
その他	448,699	負債合計	62,619,437
その他減価償却累計額	-448,699	【純資産の部】	
建設仮勘定	121,043	固定資産等形成分	166,664,180
インフラ資産	97,229,248	余剰分(不足分)	-55,431,281
土地	18,447,437	他団体出資等分	-
建物	8,229,375		
建物減価償却累計額	-4,424,790		
工作物	175,335,553		
工作物減価償却累計額	-104,378,748		
その他	6,700,891		
その他減価償却累計額	-4,143,242		
建設仮勘定	1,462,772		
物品	2,784,651		
物品減価償却累計額	-2,190,262		
無形固定資産	2,293,652		
ソフトウェア	16,484		
その他	2,277,169		
投資その他の資産	12,885,284		
投資及び出資金	564,436		
有価証券	116,500		
出資金	44,518		
その他	403,418		
長期延滞債権	458,003		
長期貸付金	2,545		
基金	11,905,832		
減債基金	-		
その他	11,905,832		
その他	-		
徴収不能引当金	-45,531		
流動資産	15,106,449		
現金預金	6,745,938		
未収金	455,834		
短期貸付金	-		
基金	7,918,293		
財政調整基金	4,967,517		
減債基金	2,950,776		
棚卸資産	8,331		
その他	7,466		
徴収不能引当金	-29,413		
繰延資産	-	純資産合計	111,232,899
資産合計	173,852,336	負債及び純資産合計	173,852,336

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:本庄市
会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	59,825,149
業務費用	25,679,469
人件費	6,369,252
職員給与費	5,355,490
賞与等引当金繰入額	523,111
退職手当引当金繰入額	-8,193
その他	498,844
物件費等	18,250,209
物件費	11,663,673
維持補修費	405,493
減価償却費	6,181,043
その他	-
その他の業務費用	1,060,008
支払利息	186,695
徴収不能引当金繰入額	45,964
その他	827,349
移転費用	34,145,681
補助金等	21,989,433
社会保障給付	12,211,072
その他	-54,825
経常収益	6,775,414
使用料及び手数料	2,231,281
その他	4,544,134
純経常行政コスト	53,049,735
臨時損失	17,925
災害復旧事業費	-
資産除売却損	16,787
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,138
臨時利益	20,238
資産売却益	6,511
その他	13,727
純行政コスト	53,047,422

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:本庄市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	111,325,968	168,077,698	-56,751,730	-
純行政コスト(△)	-53,047,422		-53,047,422	-
財源	52,079,592		52,079,592	-
税収等	32,513,699		32,513,699	-
国県等補助金	19,565,892		19,565,892	-
本年度差額	-967,830		-967,830	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,561,168	1,561,168	
有形固定資産等の増加		4,465,309	-4,465,309	
有形固定資産等の減少		-6,259,957	6,259,957	
貸付金・基金等の増加		1,806,826	-1,806,826	
貸付金・基金等の減少		-1,573,345	1,573,345	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	148,947	148,947		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-1,659	-1,298	-362	-
その他	727,473	-	727,473	
本年度純資産変動額	-93,069	-1,413,518	1,320,449	-
本年度末純資産残高	111,232,899	166,664,180	-55,431,281	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:本庄市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	53,457,423
業務費用支出	19,300,401
人件費支出	6,320,977
物件費等支出	12,025,739
支払利息支出	168,904
その他の支出	784,781
移転費用支出	34,157,022
補助金等支出	22,000,871
社会保障給付支出	12,211,072
その他の支出	-54,921
業務収入	58,502,918
税収等収入	32,509,069
国県等補助金収入	19,275,904
使用料及び手数料収入	2,181,326
その他の収入	4,536,620
臨時支出	1,138
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,138
臨時収入	-
業務活動収支	5,044,358
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,744,983
公共施設等整備費支出	4,132,285
基金積立金支出	1,391,850
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	66,041
その他の支出	54,808
投資活動収入	2,219,711
国県等補助金収入	744,531
基金取崩収入	1,214,500
貸付金元金回収収入	66,883
資産売却収入	29,813
その他の収入	163,982
投資活動収支	-3,525,273
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,966,179
地方債等償還支出	3,797,621
その他の支出	168,558
財務活動収入	2,519,840
地方債等発行収入	2,518,923
その他の収入	916
財務活動収支	-1,446,340
本年度資金収支額	72,745
前年度末資金残高	6,396,865
比例連結割合変更に伴う差額	2,744
本年度末資金残高	6,472,354
前年度末歳計外現金残高	260,179
本年度歳計外現金増減額	13,405
本年度末歳計外現金残高	273,584
本年度末現金預金残高	6,745,938

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

なお、①満期保有目的有価証券、②ア満期保有目的以外の有価証券のうち市場価値のあるもの及び

③ア出資金のうち市場価値のあるものについては、保有していません。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)…定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)…定額法

(ソフトウェアについては、各会計及び団体における見込利用期間に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち各団体へ按分される額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以下のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(各会計及び団体の会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引による発生する資金の受払いも含んでいます。

II 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

III 重要な後発事象

該当ありません。

IV 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象の団体(会計)は次のとおりです。

・全部連結

水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、本庄市社会福祉協議会

・比例連結

児玉郡市広域市町村圏組合、本庄上里学校給食組合、埼玉縣市町村総合事務組合、埼玉県都市ボートレース企業団、彩の国さいたま人づくり広域連合、埼玉県後期高齢者医療広域連合

② 消費税の会計処理は、一部の会計を除いて税込方式によっています。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	81,578,844	3,179,107	2,001,811	82,756,140	37,013,003	1,735,888	45,743,137
土地	19,790,227	84,307	66,166	19,808,369	0	0	19,808,369
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	58,126,743	1,817,899	223,407	59,721,235	35,042,756	1,591,880	24,678,479
工作物	2,613,349	53,057	10,092	2,656,313	1,520,926	144,000	1,135,387
船舶	659	0	0	659	623	8	37
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	448,699	0	0	448,699	448,699	0	0
建設仮勘定	599,167	1,223,844	1,702,145	120,866	0	0	120,866
インフラ資産	207,798,764	3,415,698	1,038,256	210,176,205	112,946,780	3,824,580	97,229,425
土地	18,265,483	186,062	4,109	18,447,437	0	0	18,447,437
建物	8,229,375	0	0	8,229,375	4,424,790	190,000	3,804,585
工作物	173,569,779	1,826,683	60,909	175,335,553	104,378,748	3,672,220	70,956,805
その他	6,692,693	295,000	286,802	6,700,891	4,143,242	-37,640	2,557,649
建設仮勘定	1,041,433	1,107,953	686,437	1,462,949	0	0	1,462,949
物品	2,439,002	423,597	77,949	2,784,651	2,190,262	98,847	594,389
合計	291,816,610	7,018,403	3,118,016	295,716,996	152,150,046	5,659,316	143,566,951

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	4,812,926	25,323,694	983,417	5,241,525	244,730	1,851,889	6,571,379	0	713,577	45,743,137
土地	2,877,002	12,137,658	595,233	1,267,704	210,673	336,670	1,689,810	0	693,618	19,808,369
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,765,603	12,419,228	375,770	3,877,988	29,192	1,456,938	4,734,443	0	19,316	24,678,478
工作物	161,897	753,806	12,415	95,832	4,828	58,281	47,685	0	643	1,135,387
船舶	0	0	0	0	37	0	0	0	0	37
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,424	13,002	0	0	0	0	99,440	0	0	120,866
インフラ資産	94,154,605	2,771,546	0	10,545	177	205,420	0	0	87,132	97,229,425
土地	18,415,396	0	0	0	0	32,040	0	0	0	18,447,437
建物	1,076,292	2,726,389	0	0	0	1,904	0	0	0	3,804,585
工作物	70,652,216	45,157	0	10,545	0	161,755	0	0	87,132	70,956,805
その他	2,557,649	0	0	0	0	0	0	0	0	2,557,649
建設仮勘定	1,453,052	0	0	0	177	9,721	0	0	0	1,462,949
物品	15,791	67,516	10,840	2,316	44,269	67,029	314,479	0	72,148	594,389
合計	98,983,322	28,162,756	994,257	5,254,386	289,176	2,124,339	6,885,858	0	872,857	143,566,951

連結精算表

連結精算表

自治体名:本庄市

年度:令和6年度

単位:千円

	一般会計	住宅資金貸付事業特別会計	児玉南土地区画整理事業特別会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特別会計	農業集落排水事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計
【資産の部】										
固定資産	111,989,384	-	-	111,989,384	-	111,989,384	409,152	-	352,324	697
有形固定資産	100,021,895	-	-	100,021,895	-	100,021,895	0	-	-	-
事業用資産	40,279,547	-	-	40,279,547	-	40,279,547	-	-	-	-
土地	18,680,351	-	-	18,680,351	-	18,680,351	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	47,497,872	-	-	47,497,872	-	47,497,872	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-27,151,968	-	-	-27,151,968	-	-27,151,968	-	-	-	-
工作物	2,651,413	-	-	2,651,413	-	2,651,413	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-1,518,987	-	-	-1,518,987	-	-1,518,987	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	120,866	-	-	120,866	-	120,866	-	-	-	-
インフラ資産	59,310,488	-	-	59,310,488	-	59,310,488	-	-	-	-
土地	17,737,133	-	-	17,737,133	-	17,737,133	-	-	-	-
建物	6,699,322	-	-	6,699,322	-	6,699,322	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-3,753,605	-	-	-3,753,605	-	-3,753,605	-	-	-	-
工作物	123,510,500	-	-	123,510,500	-	123,510,500	371,370	-	-	-
工作物減価償却累計額	-85,418,389	-	-	-85,418,389	-	-85,418,389	-371,370	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	535,528	-	-	535,528	-	535,528	-	-	-	-
物品	1,456,532	-	-	1,456,532	-	1,456,532	1,155	-	-	-
物品減価償却累計額	-1,024,673	-	-	-1,024,673	-	-1,024,673	-1,155	-	-	-
無形固定資産	7,102	-	-	7,102	-	7,102	-	-	-	-
ソフトウェア	7,102	-	-	7,102	-	7,102	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	11,960,388	-	-	11,960,388	-	11,960,388	409,152	-	352,324	697
投資及び出資金	1,231,459	-	-	1,231,459	-	1,231,459	-	-	-	-
有価証券	16,500	-	-	16,500	-	16,500	-	-	-	-
出資金	1,214,959	-	-	1,214,959	-	1,214,959	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	366,968	-	-	366,968	-	366,968	75,175	-	12,481	1,335
長期貸付金	1,010	-	-	1,010	-	1,010	-	-	-	-
基金	10,384,632	-	-	10,384,632	-	10,384,632	350,908	-	344,123	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	10,384,632	-	-	10,384,632	-	10,384,632	350,908	-	344,123	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-23,681	-	-	-23,681	-	-23,681	-16,931	-	-4,281	-638
流動資産	10,683,065	-	-	10,683,065	-	10,683,065	222,380	-	69,747	932
現金預金	2,866,705	-	-	2,866,705	-	2,866,705	150,696	-	64,624	839
買金	2,594,397	-	-	2,594,397	-	2,594,397	150,696	-	64,624	839
歳計外現金	272,308	-	-	272,308	-	272,308	-	-	-	-
未収金	77,521	-	-	77,521	-	77,521	85,188	-	8,420	-
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	7,743,425	-	-	7,743,425	-	7,743,425	-	-	-	-
財政調整基金	4,792,649	-	-	4,792,649	-	4,792,649	-	-	-	-
減債基金	2,950,776	-	-	2,950,776	-	2,950,776	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-4,586	-	-	-4,586	-	-4,586	-13,504	-	-3,296	93
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	122,672,449	-	-	122,672,449	-	122,672,449	631,532	-	422,071	1,629
【負債の部】										
固定負債	24,584,995	-	-	24,584,995	-	24,584,995	-	-	-	-
地方債等	18,971,802	-	-	18,971,802	-	18,971,802	-	-	-	-
長期未払金	12,207	-	-	12,207	-	12,207	-	-	-	-
退職手当引当金	5,534,816	-	-	5,534,816	-	5,534,816	-	-	-	-
損休補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	166,170	-	-	166,170	-	166,170	-	-	-	-
流動負債	3,603,525	-	-	3,550,852	-	3,550,852	6,704	-	13,137	-
1年内償還予定地方債等	2,817,353	-	-	2,817,353	-	2,817,353	-	-	-	-
未払金	3,000	-	-	3,000	-	3,000	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	409,546	-	-	409,546	-	409,546	6,704	-	13,137	-
預り金	272,308	-	-	272,308	-	272,308	-	-	-	-
その他	101,317	-	-	101,317	-	101,317	-	-	-	-
負債合計	28,188,520	-	-	28,188,520	-	28,188,520	6,704	-	13,137	-
【純資産の部】										
固定資産等形成分	119,732,810	-	-	119,732,810	-	119,732,810	409,152	-	352,324	697
剰余分(不足分)	-25,248,880	-	-	-25,248,880	-	-25,248,880	215,676	-	56,610	932
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	94,483,929	-	-	94,483,929	-	94,483,929	624,828	-	408,934	1,629
負債及び純資産合計	122,672,449	-	-	122,672,449	-	122,672,449	631,532	-	422,071	1,629

連結精算表

	水道事業会計	下水道事業会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	児玉郡市広域市町村圏組合	本庄上里学校給食組合	埼玉県市町村総合事務組合	埼玉県都市ボートレース企業団
【資産の部】										
固定資産	11,667,591	28,686,378	153,105,526	-	-1,171,780	151,933,747	5,402,079	606,286	33	479,280
有形固定資産	11,557,627	26,374,000	137,953,521	-	-	137,953,521	5,031,318	499,963	33	75,862
事業用資産	-	-	40,279,547	-	-	40,279,547	4,930,607	499,963	-	33,196
土地	-	-	18,680,351	-	-	18,680,351	1,117,064	-	-	10,954
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	47,497,872	-	-	47,497,872	11,070,241	1,128,781	-	24,339
建物減価償却累計額	-	-	-27,151,968	-	-	-27,151,968	-7,256,887	-628,818	-	-5,082
工作物	-	-	2,651,413	-	-	2,651,413	358	-	-	4,541
工作物減価償却累計額	-	-	-1,518,987	-	-	-1,518,987	-169	-	-	-1,770
船舶	-	-	-	-	-	-	615	-	-	45
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-615	-	-	-8
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	448,699	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-448,699	-	-	-
建設仮勘定	-	-	120,866	-	-	120,866	-	-	-	177
インフラ資産	11,547,640	26,371,120	97,229,248	-	-	97,229,248	-	-	-	-
土地	592,469	117,834	18,447,437	-	-	18,447,437	-	-	-	-
建物	1,096,928	433,126	8,229,375	-	-	8,229,375	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-604,061	-67,124	-4,424,790	-	-	-4,424,790	-	-	-	-
工作物	19,495,161	31,958,522	175,335,553	-	-	175,335,553	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-11,573,451	-7,015,538	-104,378,748	-	-	-104,378,748	-	-	-	-
その他	6,359,180	341,711	6,700,891	-	-	6,700,891	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-4,027,587	-115,655	-4,143,242	-	-	-4,143,242	-	-	-	-
建設仮勘定	209,000	718,245	1,462,772	-	-	1,462,772	-	-	-	-
物品	32,868	5,043	1,495,598	-	-	1,495,598	1,007,369	180,425	116	79,646
物品減価償却累計額	-22,881	-2,163	-1,050,873	-	-	-1,050,873	-906,658	-180,425	-83	-36,980
無形固定資産	9,965	2,276,324	2,293,391	-	-	2,293,391	-	-	-	-
ソフトウェア	9,120	-	16,222	-	-	16,222	-	-	-	-
その他	845	2,276,324	2,277,169	-	-	2,277,169	-	-	-	-
投資その他の資産	100,000	36,054	12,858,614	-	-1,171,780	11,686,834	370,761	106,323	-	403,418
投資及び出資金	100,000	1,339	1,332,798	-	-1,171,780	161,018	-	-	-	403,418
有価証券	100,000	-	116,500	-	-	116,500	-	-	-	-
出資金	-	1,339	1,216,298	-	-1,171,780	44,518	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	403,418
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	455,960	-	-	455,960	-	2,043	-	-
長期貸付金	-	-	1,010	-	-	1,010	-	-	-	-
基金	-	34,715	11,114,378	-	-	11,114,378	370,761	104,280	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	34,715	11,114,378	-	-	11,114,378	370,761	104,280	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-45,531	-	-	-45,531	-	-	-	-
流動資産	1,580,948	1,295,546	13,852,618	-	-	13,852,618	269,437	10,598	4,813	730,875
現金預金	1,453,761	1,141,874	5,678,500	-	-	5,678,500	105,822	10,095	134	725,494
貸金	1,453,761	1,141,874	5,406,191	-	-	5,406,191	105,286	9,447	46	725,494
歳計外現金	-	-	272,308	-	-	272,308	535	647	88	-
未収金	123,347	151,099	445,574	-	-	445,574	-	503	-	4,134
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	-	-	7,743,425	-	-	7,743,425	163,616	-	4,679	-
財政調整基金	-	-	4,792,649	-	-	4,792,649	163,616	-	4,679	-
減債基金	-	-	2,950,776	-	-	2,950,776	-	-	-	-
棚卸資産	8,331	-	8,331	-	-	8,331	-	-	-	-
その他	-	6,200	6,200	-	-	6,200	-	-	-	1,246
徴収不能引当金	-4,491	-3,628	-29,413	-	-	-29,413	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	13,248,539	29,981,924	166,958,144	-	-1,171,780	165,786,364	5,671,516	616,884	4,846	1,210,155
【負債の部】										
固定負債	3,841,652	27,536,982	55,963,629	-	-	55,963,629	593,311	275,157	1,127	12,916
地方債等	1,569,409	9,854,711	30,295,922	-	-	30,295,922	203,970	86,766	-	-
長期未払金	-	-	12,207	-	-	12,207	-	-	-	-
退職手当引当金	-	-	5,534,816	-	-	5,534,816	389,340	188,391	1,094	12,838
損益補償引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,272,243	17,682,270	20,120,684	-	-	20,120,684	-	-	33	78
流動負債	717,167	924,272	5,264,805	-	-	5,264,805	272,324	35,203	121	92,546
1年内償還予定地方債等	266,257	438,772	3,522,382	-	-	3,522,382	135,826	30,451	-	-
未払金	366,726	474,569	844,296	-	-	844,296	-	-	-	80,551
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	10,979	10,491	450,857	-	-	450,857	130,944	4,104	42	1,395
預り金	73,205	-	345,513	-	-	345,513	535	647	79	10,599
その他	-	440	101,757	-	-	101,757	5,019	-	-	-
負債合計	4,558,819	28,461,253	61,228,433	-	-	61,228,433	865,635	310,360	1,248	105,462
【純資産の部】										
固定資産等形成分	11,667,591	28,686,378	160,848,952	-	-1,171,780	159,677,172	5,565,694	606,286	4,712	479,280
剰余分(不足分)	-2,977,871	-27,165,707	-55,119,241	-	-	-55,119,241	-759,813	-299,762	-1,114	625,414
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	8,689,720	1,520,671	105,729,711	-	-1,171,780	104,557,931	4,805,881	306,524	3,598	1,104,693
負債及び純資産合計	13,248,539	29,981,924	166,958,144	-	-1,171,780	165,786,364	5,671,516	616,884	4,846	1,210,155

連結精算表

	彩の国さいたまづくり広域連合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	本庄市社会福祉協議会	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【資産の部】							
固定資産	13	134,231	190,219	158,745,887	-	-	158,745,887
有形固定資産	13	-	6,241	143,566,951	-	-	143,566,951
事業用資産	-	-	-	45,743,314	-	-	45,743,314
土地	-	-	-	19,808,369	-	-	19,808,369
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	59,721,235	-	-	59,721,235
建物減価償却累計額	-	-	-	-35,042,756	-	-	-35,042,756
工作物	-	-	-	2,656,313	-	-	2,656,313
工作物減価償却累計額	-	-	-	-1,520,926	-	-	-1,520,926
船舶	-	-	-	659	-	-	659
船舶減価償却累計額	-	-	-	-623	-	-	-623
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	448,699	-	-	448,699
その他減価償却累計額	-	-	-	-448,699	-	-	-448,699
建設仮勘定	-	-	-	121,043	-	-	121,043
インフラ資産	-	-	-	97,229,248	-	-	97,229,248
土地	-	-	-	18,447,437	-	-	18,447,437
建物	-	-	-	8,229,375	-	-	8,229,375
建物減価償却累計額	-	-	-	-4,424,790	-	-	-4,424,790
工作物	-	-	-	175,335,553	-	-	175,335,553
工作物減価償却累計額	-	-	-	-104,378,748	-	-	-104,378,748
その他	-	-	-	6,700,891	-	-	6,700,891
その他減価償却累計額	-	-	-	-4,143,242	-	-	-4,143,242
建設仮勘定	-	-	-	1,462,772	-	-	1,462,772
物品	51	-	21,446	2,784,651	-	-	2,784,651
物品減価償却累計額	-38	-	-15,206	-2,190,262	-	-	-2,190,262
無形固定資産	-	-	261	2,293,652	-	-	2,293,652
ソフトウェア	-	-	261	16,484	-	-	16,484
その他	-	-	-	2,277,169	-	-	2,277,169
投資その他の資産	-	134,231	183,717	12,885,284	-	-	12,885,284
投資及び出資金	-	-	-	564,436	-	-	564,436
有価証券	-	-	-	116,500	-	-	116,500
出資金	-	-	-	44,518	-	-	44,518
その他	-	-	-	403,418	-	-	403,418
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	458,003	-	-	458,003
長期貸付金	-	-	1,535	2,545	-	-	2,545
基金	-	134,231	182,182	11,905,832	-	-	11,905,832
減債基金	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	134,231	182,182	11,905,832	-	-	11,905,832
その他	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-45,531	-	-	-45,531
流動資産	4,588	151,691	81,829	15,106,449	-	-	15,106,449
現金預金	269	147,999	77,626	6,745,938	-	-	6,745,938
買金	264	147,999	77,626	6,472,354	-	-	6,472,354
歳計外現金	5	-	-	273,584	-	-	273,584
未収金	-	1,439	4,183	455,834	-	-	455,834
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-
基金	4,319	2,254	-	7,918,293	-	-	7,918,293
財政調整基金	4,319	2,254	-	4,967,517	-	-	4,967,517
減債基金	-	-	-	2,950,776	-	-	2,950,776
棚卸資産	-	-	-	8,331	-	-	8,331
その他	-	-	19	7,466	-	-	7,466
徴収不能引当金	-	-	-	-29,413	-	-	-29,413
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	4,601	285,923	272,048	173,852,336	-	-	173,852,336
【負債の部】							
固定負債	-	-	92,814	56,938,953	-	-	56,938,953
地方債等	-	-	-	30,586,659	-	-	30,586,659
長期未払金	-	-	-	12,207	-	-	12,207
退職手当引当金	-	-	92,814	6,219,292	-	-	6,219,292
損休償等引当金	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	20,120,795	-	-	20,120,795
流動負債	55	9	15,421	5,680,484	-	-	5,680,484
1年内償還予定地方債等	-	-	-	3,688,660	-	-	3,688,660
未払金	-	-	14,370	939,216	-	-	939,216
未払費用	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	50	-	-	587,391	-	-	587,391
預り金	5	9	1,052	358,441	-	-	358,441
その他	-	-	-	106,776	-	-	106,776
負債合計	55	9	108,235	62,619,437	-	-	62,619,437
【純資産の部】							
固定資産等形成分	4,332	136,485	190,219	166,664,180	-	-	166,664,180
余剰分(不足分)	214	149,428	-26,407	-55,431,281	-	-	-55,431,281
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	4,546	285,913	163,812	111,232,899	-	-	111,232,899
負債及び純資産合計	4,601	285,923	272,048	173,852,336	-	-	173,852,336

連結精算表

自治体名:本庄市

年度:令和6年度

単位:千円

	一般会計	住宅資金貸付事業特別会計	見玉南土地区画整理事業特別会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特別会計	農業集落排水事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計
経常費用	30,840,905	-	-	30,840,905	-	30,840,905	7,837,645	-	6,599,127	1,124,854
業務費用	15,683,062	-	-	15,683,062	-	15,683,062	286,554	-	504,384	13,503
人件費	4,723,667	-	-	4,723,667	-	4,723,667	87,889	-	155,479	-
職員給与費	3,860,421	-	-	3,860,421	-	3,860,421	76,117	-	132,000	-
賞与等引当金繰入額	409,546	-	-	409,546	-	409,546	8,647	-	13,137	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	453,700	-	-	453,700	-	453,700	3,125	-	10,342	-
物件費等	10,626,904	-	-	10,626,904	-	10,626,904	107,589	-	176,871	10,013
物件費	6,155,005	-	-	6,155,005	-	6,155,005	107,589	-	176,871	10,013
維持補修費	336,645	-	-	336,645	-	336,645	-	-	-	-
減価償却費	4,135,255	-	-	4,135,255	-	4,135,255	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	332,491	-	-	332,491	-	332,491	91,076	-	172,035	3,489
支払利息	57,222	-	-	57,222	-	57,222	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	27,497	-	-	27,497	-	27,497	11,457	-	4,040	638
その他	247,772	-	-	247,772	-	247,772	79,619	-	167,995	2,851
移転費用	15,157,843	-	-	15,157,843	-	15,157,843	7,551,090	-	6,094,743	1,111,351
補助金等	9,607,735	-	-	9,607,735	-	9,607,735	7,551,090	-	6,094,743	1,111,351
社会保障給付	3,794,652	-	-	3,794,652	-	3,794,652	-	-	-	-
他会計への繰出金	1,747,680	-	-	1,747,680	-	1,747,680	-	-	-	-
その他	7,776	-	-	7,776	-	7,776	-	-	-	-
経常収益	864,430	-	-	864,430	-	864,430	10,797	-	795	2,142
使用料及び手数料	199,117	-	-	199,117	-	199,117	-	-	-	-
その他	665,313	-	-	665,313	-	665,313	10,797	-	795	2,142
純経常行政コスト	29,976,475	-	-	29,976,475	-	29,976,475	7,826,848	-	6,598,332	1,122,712
臨時損失	16,111	-	-	16,111	-	16,111	0	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却損	16,111	-	-	16,111	-	16,111	0	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	20,238	-	-	20,238	-	20,238	-	-	-	-
資産売却益	6,511	-	-	6,511	-	6,511	-	-	-	-
その他	13,727	-	-	13,727	-	13,727	-	-	-	-
純行政コスト	29,972,348	-	-	29,972,348	-	29,972,348	7,826,848	-	6,598,332	1,122,712

連結精算表

	水道事業会計	下水道事業会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	児玉郡市広域市町村圏組合	本庄上里学校給食組合	埼玉県市町村総合事務組合	埼玉県都市ポートレース企業団
経常費用	1,475,117	1,970,216	49,847,863	-	-2,401,160	47,446,703	2,297,619	548,624	1,874	3,196,547
業務費用	1,464,127	1,492,803	19,444,434	-	-	19,444,434	2,218,812	548,308	825	3,195,768
人件費	107,675	68,103	5,142,813	-	-	5,142,813	982,669	63,145	465	19,776
職員給与費	80,515	51,612	4,200,665	-	-	4,200,665	930,453	46,754	424	17,087
賞与等引当金繰入額	9,305	6,229	446,864	-	-	446,864	70,657	4,104	42	1,395
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-19,871	11,678	-	-
その他	17,855	10,262	495,284	-	-	495,284	1,430	609	-	1,295
物件費等	1,290,016	1,299,639	13,511,032	-	-	13,511,032	1,236,143	484,405	358	2,907,377
物件費	639,575	218,733	7,307,786	-	-	7,307,786	905,113	442,609	345	2,898,940
維持補修費	29,602	34,258	400,505	-	-	400,505	442	4,546	-	-
減価償却費	620,839	1,046,647	5,802,741	-	-	5,802,741	330,588	37,250	14	8,437
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	66,437	125,061	790,588	-	-	790,588	-	759	2	268,614
支払利息	20,688	108,196	186,107	-	-	186,107	-	583	2	3
徴収不能引当金繰入額	1,464	869	45,964	-	-	45,964	-	-	-	-
その他	44,285	15,996	558,517	-	-	558,517	-	176	-	268,611
移転費用	10,990	477,412	30,403,429	-	-2,401,160	28,002,269	78,807	315	1,048	780
補助金等	10,924	477,402	24,853,246	-	-653,480	24,199,766	76,909	308	952	780
社会保障給付	-	-	3,794,652	-	-	3,794,652	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	1,747,680	-	-1,747,680	-	-	-	-	-
その他	66	10	7,852	-	-	7,852	1,898	8	96	-
経常収益	1,193,042	871,673	2,942,878	-	-	2,942,878	236,578	207,662	353	3,353,275
使用料及び手数料	1,096,266	797,570	2,092,952	-	-	2,092,952	138,328	-	-	-
その他	96,777	74,103	849,926	-	-	849,926	98,250	207,662	353	3,353,275
純経常行政コスト	282,074	1,098,543	46,904,985	-	-2,401,160	44,503,825	2,061,041	340,961	1,520	-156,727
臨時損失	563	574	17,248	-	-	17,248	-	-	-	676
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	16,111	-	-	16,111	-	-	-	676
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	563	574	1,138	-	-	1,138	-	-	-	-
臨時利益	-	-	20,238	-	-	20,238	-	-	-	-
資産売却益	-	-	6,511	-	-	6,511	-	-	-	-
その他	-	-	13,727	-	-	13,727	-	-	-	-
純行政コスト	282,638	1,099,117	46,901,995	-	-2,401,160	44,500,835	2,061,041	340,961	1,520	-156,051

連結精算表

	彩の国さいたま人づくり広域連合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	本庄市社会福祉協議会	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
経常費用	1,788	8,582,992	202,556	62,278,702	-	-2,453,553	59,825,149
業務費用	1,717	75,344	194,260	25,679,469	-	-	25,679,469
人件費	885	209	159,290	6,369,252	-	-	6,369,252
職員給与費	818	-	159,290	5,355,490	-	-	5,355,490
賞与等引当金繰入額	50	-	-	523,111	-	-	523,111
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-8,193	-	-	-8,193
その他	17	209	-	498,844	-	-	498,844
物件費等	832	75,091	34,971	18,250,209	-	-	18,250,209
物件費	825	75,091	32,964	11,663,673	-	-	11,663,673
維持補修費	-	0	-	405,493	-	-	405,493
減価償却費	7	-	2,006	6,181,043	-	-	6,181,043
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	-	44	-	1,060,008	-	-	1,060,008
支払利息	-	-	-	186,695	-	-	186,695
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	45,964	-	-	45,964
その他	-	44	-	827,349	-	-	827,349
移転費用	71	8,507,648	8,295	36,599,234	-	-2,453,553	34,145,681
補助金等	68	91,230	2,973	24,372,986	-	-2,383,553	21,989,433
社会保障給付	3	8,416,417	-	12,211,072	-	-	12,211,072
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	5,322	15,175	-	-70,000	-54,825
経常収益	2,017	9,101	93,550	6,845,414	-	-70,000	6,775,414
使用料及び手数料	-	-	-	2,231,281	-	-	2,231,281
その他	2,017	9,101	93,550	4,614,134	-	-70,000	4,544,134
純経常行政コスト	-229	8,573,891	109,006	55,433,288	-	-2,383,553	53,049,735
臨時損失	-	-	0	17,925	-	-	17,925
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-
資産売却却損	-	-	0	16,787	-	-	16,787
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1,138	-	-	1,138
臨時利益	-	-	-	20,238	-	-	20,238
資産売却却益	-	-	-	6,511	-	-	6,511
その他	-	-	-	13,727	-	-	13,727
純行政コスト	-229	8,573,891	109,006	55,430,975	-	-2,383,553	53,047,422

連結精算表

自治体名:本庄市

年度:令和6年度

単位:千円

	一般会計	住宅資金貸付事業特別会計	見玉南土地区画整理事業特別会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特別会計	農業集落排水事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計
前年度末純資産残高	94,389,386	-	-	94,389,386	-	94,389,386	736,690	-	507,969	1,450
純行政コスト(△)	-29,972,348	-	-	-29,972,348	-	-29,972,348	-7,826,848	-	-6,598,332	-1,122,712
財源	29,917,944	-	-	29,917,944	-	29,917,944	7,714,986	-	6,499,297	1,122,892
税収等	20,993,654	-	-	20,993,654	-	20,993,654	2,151,553	-	4,205,238	1,122,892
国県等補助金	8,924,290	-	-	8,924,290	-	8,924,290	5,563,433	-	2,294,059	-
本年度差額	-54,404	-	-	-54,404	-	-54,404	-111,862	-	-99,035	179
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	148,947	-	-	148,947	-	148,947	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	94,543	-	-	94,543	-	94,543	-111,862	-	-99,035	179
本年度末純資産残高	94,483,929	-	-	94,483,929	-	94,483,929	624,828	-	408,934	1,629

連結精算表

	水道事業会計	下水道事業会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	児玉郡市広域市町村圏組合	本庄上里学校給食組合	埼玉県市町村総合事務組合	埼玉県都市ポートレース企業団
前年度末純資産残高	8,711,127	1,465,709	105,812,331	-	-1,171,780	104,640,551	4,890,413	325,251	3,629	1,018,207
純行政コスト(△)	-282,638	-1,099,117	-46,901,995	-	-2,401,160	-44,500,835	-2,061,041	-340,961	-1,520	156,051
財源	140,671	480,314	45,876,104	-	-2,401,160	43,474,944	1,983,688	319,629	1,040	230
税収等	140,671	433,951	29,047,959	-	-2,401,160	26,646,799	1,983,688	319,629	1,040	230
国県等補助金	-	46,363	16,828,145	-	-	16,828,145	-	-	-	-
本年度差額	-141,967	-618,803	-1,025,892	-	-	-1,025,892	-77,352	-21,332	-480	156,281
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	148,947	-	-	148,947	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-7,180	2,605	450	-898
その他	120,560	673,764	794,324	-	-	794,324	-	-	-	-68,896
本年度純資産変動額	-21,407	54,961	-82,620	-	-	-82,620	-84,532	-18,727	-30	86,487
本年度末純資産残高	8,689,720	1,520,671	105,729,711	-	-1,171,780	104,557,931	4,805,881	306,524	3,598	1,104,693

連結精算表

	彩の国さいたまづくり広域連合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	本庄市社会福祉協議会	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	4,317	285,967	157,633	111,325,968	-	-	111,325,968
純行政コスト(△)	229	-8,573,891	-109,006	-55,430,975	-	2,383,553	-53,047,422
財源	-	8,568,340	115,273	54,463,145	-	-2,383,553	52,079,592
税収等	-	5,839,076	106,789	34,897,252	-	-2,383,553	32,513,699
国県等補助金	-	2,729,264	8,483	19,565,892	-	-	19,565,892
本年度差額	229	-5,551	6,267	-967,830	-	-	-967,830
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	148,947	-	-	148,947
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	3,364	-	-1,659	-	-	-1,659
その他	-	2,133	-88	727,473	-	-	727,473
本年度純資産変動額	229	-54	6,179	-93,069	-	-	-93,069
本年度末純資産残高	4,546	285,913	163,812	111,232,899	-	-	111,232,899

連結精算表

自治体名:本庄市

年度:令和6年度

単位:千円

	一般会計	住宅資金貸付事業特別会計	児玉南土地区画整理事業特別会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特別会計	農業集落排水事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計
【業務活動収支】										
業務支出	26,653,974	-	-	26,653,974	-	26,653,974	7,797,317	-	6,588,279	1,123,385
業務費用支出	11,484,862	-	-	11,484,862	-	11,484,862	246,227	-	493,536	12,034
人件費支出	4,689,592	-	-	4,689,592	-	4,689,592	86,481	-	153,922	-
物件費等支出	6,491,649	-	-	6,491,649	-	6,491,649	107,589	-	176,871	10,013
支払利息支出	57,222	-	-	57,222	-	57,222	-	-	-	-
その他の支出	246,399	-	-	246,399	-	246,399	52,156	-	162,742	2,021
移転費用支出	15,169,112	-	-	15,169,112	-	15,169,112	7,551,090	-	6,094,743	1,111,351
補助金等支出	9,619,004	-	-	9,619,004	-	9,619,004	7,551,090	-	6,094,743	1,111,351
社会保障給付支出	3,794,652	-	-	3,794,652	-	3,794,652	-	-	-	-
他会計への繰出支出	1,747,680	-	-	1,747,680	-	1,747,680	-	-	-	-
その他の支出	7,776	-	-	7,776	-	7,776	-	-	-	-
業務収入	30,489,127	-	-	30,489,127	-	30,489,127	7,730,005	-	6,490,897	1,123,992
税収等収入	21,006,587	-	-	21,006,587	-	21,006,587	2,155,278	-	4,196,044	1,121,851
国県等補助金収入	8,623,478	-	-	8,623,478	-	8,623,478	5,563,433	-	2,294,059	-
使用料及び手数料収入	200,136	-	-	200,136	-	200,136	-	-	-	-
その他の収入	658,927	-	-	658,927	-	658,927	11,294	-	795	2,142
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	3,835,153	-	-	3,835,153	-	3,835,153	-67,312	-	-97,381	607
【投資活動収支】										
投資活動支出	3,612,113	-	-	3,612,113	-	3,612,113	55	-	1,367	-
公共施設等整備費支出	2,238,453	-	-	2,238,453	-	2,238,453	-	-	-	-
基金積立金支出	1,307,619	-	-	1,307,619	-	1,307,619	55	-	1,367	-
投資及び貸出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	66,041	-	-	66,041	-	66,041	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,343,437	-	-	1,343,437	-	1,343,437	-	-	160,000	-
国県等補助金収入	300,812	-	-	300,812	-	300,812	-	-	-	-
基金取崩収入	945,929	-	-	945,929	-	945,929	-	-	160,000	-
貸付金元金回収収入	66,883	-	-	66,883	-	66,883	-	-	-	-
資産売却収入	29,813	-	-	29,813	-	29,813	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-2,268,676	-	-	-2,268,676	-	-2,268,676	-55	-	158,633	-
【財務活動収支】										
財務活動支出	2,907,246	-	-	2,907,246	-	2,907,246	-	-	-	-
地方債等償還支出	2,811,479	-	-	2,811,479	-	2,811,479	-	-	-	-
その他の支出	95,767	-	-	95,767	-	95,767	-	-	-	-
財務活動収入	1,462,503	-	-	1,462,503	-	1,462,503	-	-	-	-
地方債等発行収入	1,462,503	-	-	1,462,503	-	1,462,503	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-1,444,743	-	-	-1,444,743	-	-1,444,743	-	-	-	-
本年度資金収支額	121,734	-	-	121,734	-	121,734	-67,367	-	61,251	607
前年度末資金残高	2,472,663	-	-	2,472,663	-	2,472,663	218,063	-	3,372	232
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	2,594,397	-	-	2,594,397	-	2,594,397	150,696	-	64,624	839
前年度末歳計外現金残高	258,955	-	-	258,955	-	258,955	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	13,353	-	-	13,353	-	13,353	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	272,308	-	-	272,308	-	272,308	-	-	-	-
本年度未現金預金残高	2,866,705	-	-	2,866,705	-	2,866,705	150,696	-	64,624	839

連結精算表

	水道事業会計	下水道事業会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	児玉郡市広域市町村圏組合	本庄上里学校給食組合	埼玉県市町村総合事務組合	埼玉県都市ボートレース企業団
【業務活動収支】										
業務支出	809,753	867,401	43,840,109	-	-2,401,160	41,438,949	1,981,688	499,942	1,831	3,198,973
業務費用支出	798,763	389,989	13,425,411	-	-	13,425,411	1,902,880	499,626	800	3,198,193
人件費支出	106,936	67,398	5,104,330	-	-	5,104,330	997,325	51,713	454	18,381
物件費等支出	654,145	216,776	7,657,043	-	-	7,657,043	905,555	447,155	345	2,905,801
支払利息支出	20,688	90,406	168,316	-	-	168,316	-	-	583	3
その他の支出	16,994	15,409	495,721	-	-	495,721	-	176	-	274,008
移転費用支出	10,990	477,412	30,414,698	-	-2,401,160	28,013,538	78,807	315	1,031	780
補助金等支出	10,924	477,402	24,864,515	-	-653,480	24,211,035	76,909	308	1,031	780
社会保障給付支出	-	-	3,794,652	-	-	3,794,652	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	1,747,680	-	-1,747,680	-	-	-	-	-
その他の支出	66	10	7,852	-	-	7,852	1,898	8	-	-
業務収入	1,336,651	1,298,075	48,468,749	-	-2,401,160	46,067,589	2,195,617	526,896	1,393	3,373,972
税収等収入	140,671	433,951	29,054,382	-	-2,401,160	26,653,222	1,983,688	319,629	1,040	-
国県等補助金収入	-	46,363	16,527,333	-	-	16,527,333	-	-	-	-
使用料及び手数料収入	1,099,203	743,658	2,042,997	-	-	2,042,997	138,328	-	-	-
その他の収入	96,777	74,103	844,037	-	-	844,037	73,600	207,267	353	3,373,972
臨時支出	563	574	1,138	-	-	1,138	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	563	574	1,138	-	-	1,138	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	526,335	430,100	4,627,502	-	-	4,627,502	213,929	26,954	-438	174,999
【投資活動収支】										
投資活動支出	607,465	1,383,891	5,604,892	-	-	5,604,892	78,922	1,105	5	31,610
公共施設等整備費支出	500,246	1,336,303	4,075,002	-	-	4,075,002	30,282	-	-	24,410
基金積立金支出	-	-	1,309,042	-	-	1,309,042	48,641	1,105	5	7,200
投資及び引出資金支出	100,000	-	100,000	-	-	100,000	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	66,041	-	-	66,041	-	-	-	-
その他の支出	7,219	47,589	54,808	-	-	54,808	-	-	-	-
投資活動収入	27,714	584,199	2,115,350	-	-	2,115,350	26,700	-	136	846
国県等補助金収入	27,714	416,005	744,531	-	-	744,531	-	-	-	-
基金取崩収入	-	4,212	1,110,140	-	-	1,110,140	26,700	-	136	846
貸付金元金回収収入	-	-	66,883	-	-	66,883	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	29,813	-	-	29,813	-	-	-	-
その他の収入	-	163,982	163,982	-	-	163,982	-	-	-	-
投資活動収支	-579,751	-799,693	-3,489,542	-	-	-3,489,542	-52,223	-1,105	131	-30,763
【財務活動収支】										
財務活動支出	301,390	441,740	3,650,376	-	-	3,650,376	205,723	30,381	12	71,538
地方債等償還支出	301,390	441,740	3,554,609	-	-	3,554,609	205,723	30,381	-	-
その他の支出	-	-	95,767	-	-	95,767	-	-	12	71,538
財務活動収入	278,400	742,800	2,483,703	-	-	2,483,703	35,220	-	-	-
地方債等発行収入	278,400	742,800	2,483,703	-	-	2,483,703	35,220	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-22,990	301,060	-1,166,673	-	-	-1,166,673	-170,503	-30,381	-12	-71,538
本年度資金収支額	-76,406	-68,533	-28,713	-	-	-28,713	-8,797	-4,532	-318	-72,698
前年度末資金残高	1,530,167	1,210,407	5,434,904	-	-	5,434,904	114,251	13,868	39	651,487
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-168	111	326	1,309
本年度末資金残高	1,453,761	1,141,874	5,406,191	-	-	5,406,191	105,286	9,447	46	725,494
前年度末歳計外現金残高	-	-	258,955	-	-	258,955	536	642	41	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	13,353	-	-	13,353	-1	5	46	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	272,308	-	-	272,308	535	647	88	-
本年度末現金預金残高	1,453,761	1,141,874	5,678,500	-	-	5,678,500	105,822	10,095	134	725,494

連結精算表

	彩の国さいたまづくり広域連合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	本庄市社会福祉協議会	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】							
業務支出	1,779	8,582,948	204,867	55,910,976	-	-2,453,553	53,457,423
業務費用支出	1,706	75,300	196,484	19,300,401	-	-	19,300,401
人件費支出	881	209	147,684	6,320,977	-	-	6,320,977
物件費等支出	825	75,091	33,924	12,025,739	-	-	12,025,739
支払利息支出	-	-	-	168,904	-	-	168,904
その他の支出	-	-	14,876	784,781	-	-	784,781
移転費用支出	73	8,507,648	8,383	36,610,575	-	-2,453,553	34,157,022
補助金等支出	70	91,230	3,061	24,384,424	-	-2,383,553	22,000,871
社会保障給付支出	3	8,416,417	-	12,211,072	-	-	12,211,072
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	5,322	15,079	-	-70,000	-54,921
業務収入	2,017	8,579,543	209,444	60,956,471	-	-2,453,553	58,502,918
税収等収入	-	5,839,076	95,966	34,892,622	-	-2,383,553	32,509,069
国県等補助金収入	-	2,729,264	19,307	19,275,904	-	-	19,275,904
使用料及び手数料収入	-	-	-	2,181,326	-	-	2,181,326
その他の収入	2,017	11,202	94,171	4,606,620	-	-70,000	4,536,620
臨時支出	-	-	-	1,138	-	-	1,138
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	1,138	-	-	1,138
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	238	-3,405	4,577	5,044,358	-	-	5,044,358
【投資活動収支】							
投資活動支出	404	25,453	2,592	5,744,983	-	-	5,744,983
公共施設等整備費支出	-	-	2,592	4,132,285	-	-	4,132,285
基金積立金支出	404	25,453	-	1,391,850	-	-	1,391,850
投資及び出資金支出	-	-	-	100,000	-	-	100,000
貸付金支出	-	-	-	66,041	-	-	66,041
その他の支出	-	-	-	54,808	-	-	54,808
投資活動収入	59	76,619	-	2,219,711	-	-	2,219,711
国県等補助金収入	-	-	-	744,531	-	-	744,531
基金取崩収入	59	76,619	-	1,214,500	-	-	1,214,500
貸付金元金回収収入	-	-	-	66,883	-	-	66,883
資産売却収入	-	-	-	29,813	-	-	29,813
その他の収入	-	-	-	163,982	-	-	163,982
投資活動収支	-345	51,166	-2,592	-3,525,273	-	-	-3,525,273
【財務活動収支】							
財務活動支出	-	-	8,149	3,966,179	-	-	3,966,179
地方債等償還支出	-	-	6,908	3,797,621	-	-	3,797,621
その他の支出	-	-	1,241	168,558	-	-	168,558
財務活動収入	-	-	916	2,519,840	-	-	2,519,840
地方債等発行収入	-	-	-	2,518,923	-	-	2,518,923
その他の収入	-	-	916	916	-	-	916
財務活動収支	-	-	-7,233	-1,446,340	-	-	-1,446,340
本年度資金収支額	-107	47,761	-5,247	72,745	-	-	72,745
前年度末資金残高	371	99,072	82,873	6,396,865	-	-	6,396,865
比例連結割合変更に伴う差額	-	1,166	-	2,744	-	-	2,744
本年度末資金残高	264	147,999	77,626	6,472,354	-	-	6,472,354
前年度末歳計外現金残高	4	-	-	260,179	-	-	260,179
本年度歳計外現金増減額	1	-	-	13,405	-	-	13,405
本年度末歳計外現金残高	5	-	-	273,584	-	-	273,584
本年度末現金預金残高	269	147,999	77,626	6,745,938	-	-	6,745,938